

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成21年2月1日
(第53期)	至	平成22年1月31日

ピジョン株式会社

(E02404)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	20
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	26
(4) ライツプランの内容	26
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(6) 所有者別状況	26
(7) 大株主の状況	27
(8) 議決権の状況	29
(9) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	34
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	71
2. 財務諸表等	72
(1) 財務諸表	72
(2) 主な資産及び負債の内容	91
(3) その他	95
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	97
1. 提出会社の親会社等の情報	97
2. その他の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月30日
【事業年度】	第53期（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）
【会社名】	ピジョン株式会社
【英訳名】	PIGEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 昭夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03（3661）4200（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 高島 康
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03（3661）4203
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 高島 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
売上高 (千円)	41,747,212	45,307,931	49,237,702	53,092,041	53,431,750
経常利益 (千円)	2,200,476	2,745,623	3,177,502	4,293,836	4,609,270
当期純利益 (千円)	1,342,579	1,916,392	1,471,131	2,854,390	2,840,149
純資産額 (千円)	20,312,833	22,993,623	23,831,205	24,324,589	26,264,324
総資産額 (千円)	33,937,744	35,648,026	37,441,228	38,407,976	39,493,657
1株当たり純資産額 (円)	1,029.41	1,128.70	1,173.88	1,195.45	1,288.14
1株当たり当期純利益 (円)	67.84	96.97	73.90	142.75	141.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	67.83	96.91	73.82	—	—
自己資本比率 (%)	59.9	63.0	62.4	62.3	65.3
自己資本利益率 (%)	6.7	9.0	6.4	12.1	11.4
株価収益率 (倍)	24.8	21.4	23.1	15.9	25.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,765,419	2,367,201	3,707,793	4,206,255	4,964,981
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,668,535	△395,941	△2,443,187	△1,279,322	△2,105,907
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,018,487	△1,284,139	△172,563	△110,895	△2,018,129
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,903,361	2,680,117	3,775,631	5,972,743	6,905,541
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,008 [977]	2,018 [966]	2,087 [1,165]	2,226 [1,273]	2,318 [1,304]

(注) 1. 「売上高」には消費税等は含まれていません。

2. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

3. 第52期及び第53期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
売上高 (千円)	29,351,651	30,701,037	30,785,386	31,439,539	31,774,511
経常利益 (千円)	512,413	843,320	1,051,830	1,307,876	1,817,475
当期純利益 (千円)	487,043	918,200	297,350	949,633	1,247,266
資本金 (千円)	5,199,597	5,199,597	5,199,597	5,199,597	5,199,597
発行済株式総数 (株)	20,275,581	20,275,581	20,275,581	20,275,581	20,275,581
純資産額 (千円)	18,049,369	18,760,423	18,487,337	18,877,298	18,847,796
総資産額 (千円)	27,091,135	27,640,877	27,258,875	28,028,509	28,085,926
1株当たり純資産額 (円)	914.70	943.10	928.66	943.11	941.70
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	30.00 (15.00)	28.00 (13.00)	55.00 (23.00)	64.00 (32.00)
1株当たり当期純利益 (円)	24.61	46.46	14.93	47.49	62.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	24.60	46.43	14.92	—	—
自己資本比率 (%)	66.6	67.9	67.8	67.4	67.1
自己資本利益率 (%)	2.6	5.0	1.6	5.1	6.6
株価収益率 (倍)	68.4	44.8	114.3	47.7	56.9
配当性向 (%)	81.3	64.6	187.5	115.8	102.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	968 [398]	963 [438]	876 [426]	849 [453]	831 [493]

(注) 1. 「売上高」には消費税等は含まれていません。

2. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

3. 第50期の「1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)」は、普通配当が20円、会社設立50年記念配当が10円(中間配当額は普通配当が10円、会社設立50年記念配当が5円)としています。

4. 第52期及び第53期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2【沿革】

当社は昭和32年8月に資本金250千円にて設立され、哺乳器の製造販売からスタートいたしました。昭和35年頃からは哺乳器関連用品の製造販売にも着手し、昭和40年代には次第に育児用品全般へと事業領域を拡大、さらにその後それまで培ってきた育児用品のノウハウを生かして介護用品分野に進出しています。また、平成5年には新たに子育て支援サービス事業を開始し、保育・託児等を行っています。

設立以降現在に至るまでの概要は次のとおりです。

年月	事項
昭和32年8月	神奈川県茅ヶ崎市に株式会社ビジョン哺乳器本舗を設立
昭和33年3月	本社を東京都千代田区に移転、販売拠点として東京出張所（現東京支店）を併設
昭和38年1月	大阪出張所（現大阪支店）を開設
昭和39年9月	福岡出張所（現福岡支店）を開設
昭和40年7月	名古屋出張所（現名古屋支店）を開設
昭和40年8月	札幌出張所（現札幌営業所）を開設
昭和41年6月	商号をビジョン株式会社に変更
昭和42年4月	広島出張所（現広島支店）を開設
昭和43年6月	仙台出張所（現仙台支店）を開設
昭和53年2月	PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.（現・連結子会社）を設立
昭和60年11月	ビジョンホームプロダクツ株式会社を設立
昭和63年9月	当社株式を社団法人日本証券業協会東京地区協会に店頭登録
平成元年8月	ビジョンウィル株式会社（現・連結子会社）を設立
平成元年9月	茨城県稲敷郡に筑波事業所を新設
平成2年9月	THAI PIGEON CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
平成3年4月	茨城県筑波郡（現：茨城県つくばみらい市）に常総研究所（現：中央研究所）を新設
平成5年4月	常総研究所（現：中央研究所）内に託児所「ビジョンランド」を開設
平成7年7月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成8年1月	PHP茨城株式会社（旧社名：株式会社フクヨー茨城、現・連結子会社）の株式を取得
平成8年4月	茨城県常陸太田市に常陸太田物流センターを新設
平成8年4月	PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
平成9年7月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成10年9月	兵庫県神崎郡に神崎物流センターを新設
平成11年2月	ビジョンハーツ株式会社（旧社名：ビジョンキッズワールド株式会社、現・連結子会社）を設立
平成11年7月	ビジョンクオリティオブライフ株式会社を設立
平成12年8月	有限会社ナカタコーポレーションと合併
平成12年10月	ビジョン真中株式会社（現・連結子会社）を設立
平成14年4月	PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
平成14年8月	PHP兵庫株式会社（旧社名：ピー・エイチ・ピー兵庫株式会社、現・連結子会社）株式を簡易株式交換にて取得
平成16年2月	ビジョンホームプロダクツ株式会社とビジョンクオリティオブライフ株式会社を合併し、商号をビジョンホームプロダクツ株式会社（現・連結子会社）とする
平成16年2月	ビジョンタヒラ株式会社（旧社名：多比良株式会社、現・連結子会社）を子会社化
平成16年4月	LANSINOH LABORATORIES, INC.（現・連結子会社）を子会社化
平成18年4月	PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.（旧社名：PIGEON MANUFACTURING CO., LTD.、現・連結子会社）を設立
平成18年6月	本社を東京都中央区に移転
平成18年8月	PIGEON LAND (SHANGHAI) CO., LTD.（現・連結子会社）をPIGEON (SHANGHAI) CO., LTD.（現・連結子会社）の100%の出資により設立
平成19年4月	SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER.（現・連結子会社）をPIGEON LAND (SHANGHAI) CO., LTD. の100%の出資により設立
平成21年8月	PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
平成21年11月	PIGEON INDIA PVT. LTD.（現・連結子会社）をPIGEON SINGAPORE PTE. LTD.（現・連結子会社）の95%の出資及び当社の5%の出資により設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ピジョン株式会社（当社）、子会社17社及び関連会社2社で構成されており、事業内容は、育児用品や介護用品の製造、仕入、販売を主に行っています。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一です。

（育児事業）

子会社であるピジョンホームプロダクツ株式会社、P H P 兵庫株式会社、P H P 茨城株式会社、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.、THAI PIGEON CO., LTD.、PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.、関連会社であるP. T. PIGEON INDONESIAで製造した育児用品を当社及び子会社であるPIGEON SINGAPORE PTE. LTD.、PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD.、LANSINOH LABORATORIES, INC.、PIGEON INDIA PVT. LTD. が他の仕入商品とともに販売しています。

なお、上記製造会社でも一部独自の販売を行っています。

また、当社及び子会社であるピジョンハーツ株式会社、PIGEON LAND (SHANGHAI) CO., LTD.、SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER. が保育、託児、幼児教育事業を行っています。

（ヘルスケア事業）

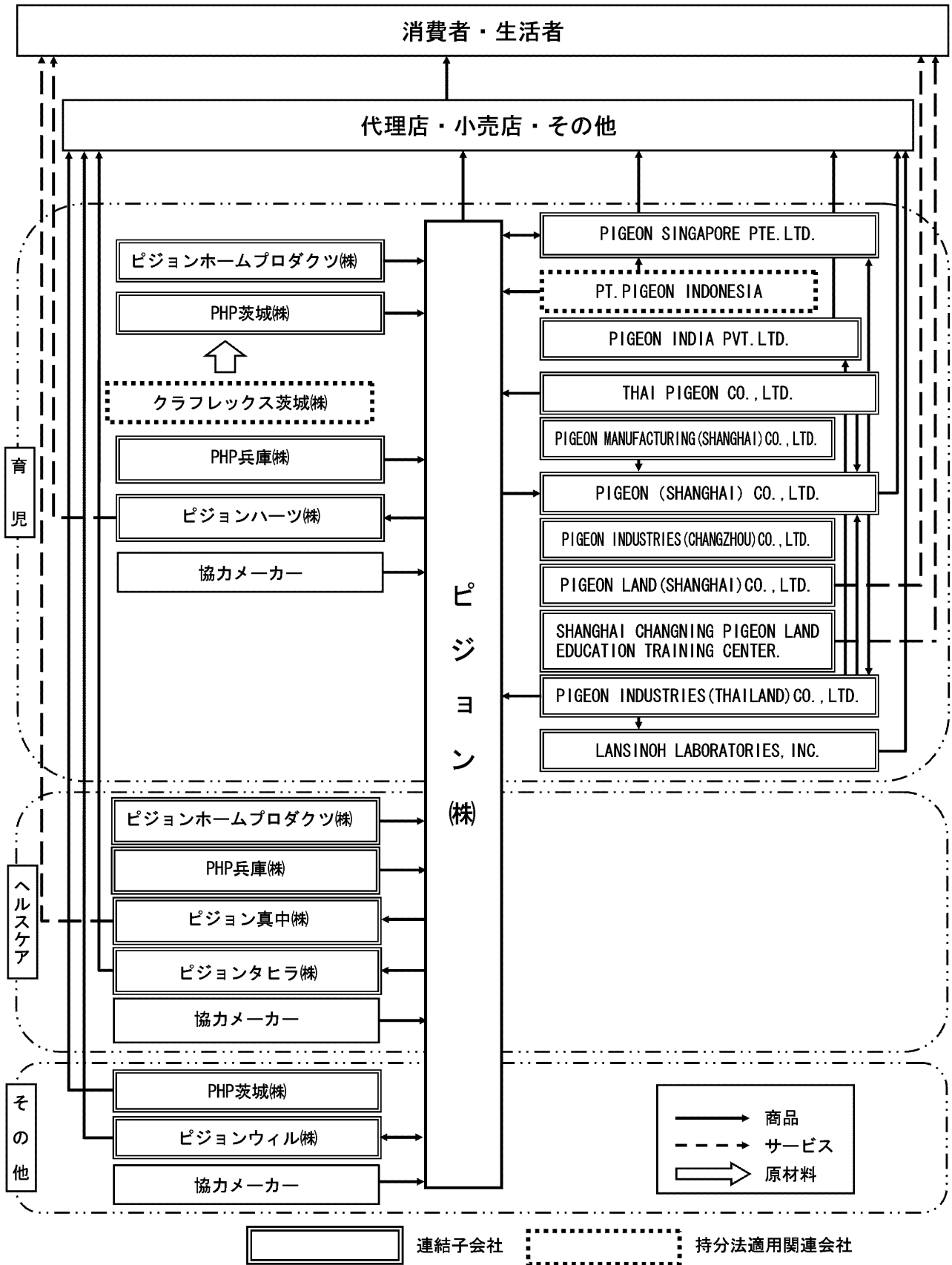
ピジョンホームプロダクツ株式会社及びP H P 兵庫株式会社で製造した介護用品を当社及び子会社であるピジョンタヒラ株式会社が他の仕入商品とともに販売を行っています。また、子会社であるピジョン真中株式会社は在宅介護支援サービスを行っています。

（その他事業）

当社及び子会社であるP H P 茨城株式会社が一般向け消耗商品・健康食品等の販売を行っています。また、ピジョンウィル株式会社は、主に関係会社以外からの仕入商品の販売を行っています。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容
ピジョンホームプロダ クツ(株) (注) 3.	静岡県富士市	300,000	育児事業 ヘルスケア事業	100.0	当社トイレタリー製品等の 製造。 債務保証。資金の借入。 役員の兼任等…有
ピジョンウィル(株)	東京都中央区	100,000	その他事業	100.0	妊産婦用品・乳幼児用品の 仕入・販売。 資金の借入。 役員の兼任等…有
ピジョンハーツ(株)	東京都中央区	100,000	育児事業	100.0	託児、幼児教育事業の業務 委託。 資金の借入。 役員の兼任等…有
P H P 兵庫(株) (注) 3.	兵庫県神崎郡神 河町	240,000	育児事業 ヘルスケア事業	100.0	当社ウエットティッシュ製品 の製造。 資金の借入。 役員の兼任等…有
P H P 茨城(株) (注) 3.	茨城県常陸太田 市	222,000	育児事業 その他事業	100.0	当社ウエットティッシュ製品 の製造。 資金の貸付。 役員の兼任等…有
ピジョンタヒラ(株)	東京都中野区	100,000	ヘルスケア事業	85.6	介護用品の販売。 資金の貸付。 役員の兼任等…有
ピジョン真中(株)	栃木県栃木市	10,000	ヘルスケア事業	67.0	当社介護用品の販売。 資金の貸付。 役員の兼任等…有
PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.	SINGAPORE	S\$ 1,670千	育児事業	100.0	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の仕入・販売。 債務保証。 役員の兼任等…有
PIGEON INDIA PVT. LTD. (注) 2.	MUMBAI INDIA	INR 40,000千	育児事業	100.0 (95.0)	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の販売。 役員の兼任等…有
PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD.	SHANGHAI CHINA	US\$ 950千	育児事業	100.0	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の販売。 債務保証。 役員の兼任等…有
LANSINOH LABORATORIES, INC.	ALEXANDRIA VIRGINIA U. S. A.	US\$ 1	育児事業	100.0	当社育児用品の販売。 債務保証。 役員の兼任等…有
PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD. (注) 3.	SHANGHAI CHINA	US\$ 8,300千	育児事業	100.0	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の製造。 債務保証。 役員の兼任等…有
PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD. (注) 3.	CHANGZHOU JIANGSU CHINA	US\$ 7,500千	育児事業	100.0	役員の兼任等…有
PIGEON LAND (SHANGHAI) CO., LTD. (注) 2.	SHANGHAI CHINA	RMB 3,000千	育児事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容
SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER. (注) 2.	SHANGHAI CHINA	RMB 2,200千	育児事業	100.0 (100.0)	—————
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (注) 3.	CHOMBURI THAILAND	BAHT 144,000千	育児事業	97.5	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の製造。 役員の兼任等…有
THAI PIGEON CO., LTD. (注) 3.	SAMUTPRAKARN THAILAND	BAHT 122,000千	育児事業	53.0	当社商標乳幼児用品の製 造。 債務保証。 役員の兼任等…有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 子会社の議決権に対する所有割合の()は、間接所有割合で内数となっています。
3. 特定子会社に該当しています。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内 容	議決権に対 する所有割 合 (%)	関係内容
P. T. PIGEON INDONESIA	JAKARTA INDONESIA	RP 2,194,000千	育児事業	35.0	当社商標乳幼児用品の製 造。 債務保証。 役員の兼任等…有
クラフレックス茨城 ㈱(注) 2.	茨城県常陸太田市	30,000	育児事業	49.0 (39.0)	当社ウエットティッシュ用 不織布の製造。 役員の兼任等…有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 議決権に対する所有割合の()は、間接所有割合で内数となっています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
育児事業	1,930 (1,069)
ヘルスケア事業	242 (184)
その他事業	100 (51)
全社（共通）	46 (－)
合計	2,318 (1,304)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2. 従業員数には、契約社員（720人）を含んでいます。
 3. 上記の従業員には、嘱託（18人）は含まれていません。
 4. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
831 (493)	42.4	9.6	4,634,063

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2. 上記の従業員数には、受入出向社員（18人）、契約社員（459人）を含んでいます。
 3. 上記の従業員には、出向社員（46名）、嘱託（18人）は含まれていません。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和50年3月11日に結成され、「ビジョン従業員組合ひまわり会」と称し平成22年1月31日現在の組合員数は266人で、上部団体には加盟していません。

なお、会社と組合との関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気持ち直しの傾向が期待されつつも、雇用情勢は失業率が高水準にて推移するなど厳しい状況が続き、また、デフレの緩やかな進行などにより本格的な景気回復には至りませんでした。加えて、海外市場においても、リーマンショック以降の不安定な金融資本市場の状況と、雇用情勢の悪化からくる個人消費の冷え込みなどから、景気回復への下押しリスクが依然として存在しております。当社グループ事業におきましては、原油価格高騰等に伴う原材料価格上昇は落ち着きを取り戻したものの、流通在庫の圧縮、個人消費の冷え込みや、円高の進行等の影響により、販売面においては厳しい状況にて推移いたしました。

このような事業環境のもと、育児事業におきましては、国内におけるダイレクト・コミュニケーションの継続による既存事業の再強化、新規事業の育成、及び、商品カテゴリー拡大のための取組みを行ってまいりました。また、海外におきましては、更なるグローバル化を目指し、インドなど新興諸国での販売基盤の整備、及び、中国、タイでの生産拠点の整備、拡充を行ってまいりました。ヘルスケア事業におきましては、アクティブエイジの皆様を応援するリクープブランドの市場浸透、及び、新商品展開を行ってまいりました。

以上の結果、売上高は、534億31百万円（前期比0.6%増）となりました。利益面におきましては、原材料価格の低減や内製化の推進等による売上原価率の改善が奏功し、また、販売費及び一般管理費についても抑制に努めたことにより、営業利益は46億4百万円（前期比7.8%増）、経常利益46億9百万円（前期比7.3%増）となりました。また、昨年3月30日付けでの取引先の民事再生手続開始の申立てに伴い、特別損失として貸倒損失及び貸倒引当金繰入額3億73百万円を計上したことにより、当期純利益は28億40百万円（前期比0.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

育児事業の売上高は429億37百万円（前期比0.6%増）、営業利益は69億40百万円（前期比5.0%増）となりました。

育児事業に関して、国内育児用品事業、海外事業、子育て支援事業に区分した概況は次のとおりです。

国内育児用品事業におきましては、消費冷え込みに対応するための「育児生活応援企画」として企画商品の提供を行ってまいりましたが、売上高は厳しい状況で推移いたしました。商品展開に関しましては、母乳関連用品のラインアップ拡充商品である『母乳チルド密閉キャップ』、直接肌に塗らずに虫よけができる『虫くさりんシールタイプ』と『虫くさりん布用ミストタイプ』、従来のベビーより年齢の高いお子様向け商品のライン拡充商品として『ジェル状歯みがきぷちキッズ ぶどう味』、感染症予防用品として『除菌ナップお出かけ用22枚入り』を新発売しております。加えて、ブランド力強化を目的にダイレクト・コミュニケーションの一環として実施しております「マタニティ・イベント」につきましては、当連結会計年度において41回開催し、合計で3,000名を超えるマタニティの方々にご参加いただきました。また、妊娠・出産・育児シーンの女性を応援する「クチコミ コミュニティサイト」である「ピジョンインフォ」におきましても順調に新規会員を獲得し、会員数は増加しております。更に、新たな市場機会の創出を目的として、昨年6月にMamas&Papas社（英国）の日本国内における独占販売契約を締結し、本年2月よりインターネットサイト及びカタログによる通信販売事業を開始しております。

海外事業におきましては、世界的な景気後退の影響が懸念されましたが、流通在庫圧縮の影響はあったものの、地域別売上実績では、重点市場の中国、米国を中心として、現地通貨ベースにおきまして、前年同期実績を上回っております。特に中国におきましては、専用の売り場である「ピジョンコーナー」の設置、また、内陸部での販売が順調に進捗しております。また、「母乳育児推進、及び、母乳授乳率を高める政策」のもと、中華人民共和国衛生部と連結子会社PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. が共同プロジェクトとして全国主要病産院に「ピジョン母乳育児相談室」を開設し、本格的な活動を開始しております。生産体制につきましては、連結子会社PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD. の工場（上海市青浦工業園区）におきまして、洗剤、スキンケア商品の量産が順調に進捗しており、加えて、更なる生産体制整備のための二期工事も完了しております。米国におきましては、連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC. が母乳関連商品のライン拡充、病産院向け販路の獲得による事業強化を目的とし、Puronyx, Inc. より母乳関連用品ブランドであるSoothiesの営業権取得、トルコ支店の開設等、事業拡大に向けた新たな取り組みも順調に進捗しております。また、新規市場開拓を目的として、連結子会社PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. がインド（ムンバイ）に開設していただいた駐在員事務所を、昨年11月に現地法人へと変更し、本格的な営業、マーケティング活動を始めております。

子育て支援事業におきましては、引き続き事業所内保育施設の運営受託をはじめとする営業活動を行っております。昨年4月に5箇所の新規運営受託を開始しており、また、既存の保育施設におきましても順調に園児数が増加しております。

ヘルスケア事業の売上高は64億50百万円（前期比0.4%増）、営業利益は2億69百万円（前期比64.5%増）となりました。

平成19年8月に新しく立ち上げた、年齢を重ねてもいきいきした毎日を過ごすアクティブエイジの皆様を応援するブランド「リクープ」に関しましては、ブランド認知を高める活動を積極的に行っており、ブランドイメージキャラクターとして起用した女優の香山美子さんによる、ポスター・専用カタログ・トークショー・商品紹介動画配信等、幅広く展開しております。販売チャネルといたしましては、既存の展開に加え、百貨店通信販売カタログ、及び、テレビショッピング等、新規チャネルを獲得しております。商品展開に関しましては、発売開始以来ご好評をいただいております『負担軽減サポーター』のシリーズ拡充商品である『リクープ負担軽減サポーター 手首』『リクープ負担軽減サポーター ひじ』『リクープ負担軽減サポーター 姿勢すっきり』に加え、機能性ソックスである『リクープ歩行サポートソックス』、ソールとインソール両面の構造により衰えた身体機能や運動能力をサポートする機能性シューズである『リクープ歩行サポートシューズ』等を、また、口腔ケア商品として『リクープお口さわやかシート』『リクープ入れ歯にやさしい洗浄液』を新発売しております。また、介護用品ブランドである「ハビナース」に関しましては、できるだけ大人用紙おむつは利用したくないという高齢者の考えを尊重した新概念提案商品として『ハビナース尿とりパッド用ぴったり布パンツ』を始め、在宅介護等で室内にこもる臭いをとり除く『ハビナース消臭ミスト ルーム用』、高齢者の方の使い安さを追求した『ハビナースすくいやすいスプーン・すくいやすいフォーク』等を新発売しております。

その他の事業の売上高は40億43百万円（前期比1.0%増）、営業利益は6億1百万円（前期比1.0%増）となりました。

商品展開に関しましては、妊娠・授乳期等の栄養補助食品であるサプリメントのラインアップ拡充商品『かんでおいしい 葉酸タブレット』を、また、将来赤ちゃんが欲しいと考える女性のための妊娠準備用サプリメント『葉酸プラス』『葉酸カルシウムプラス』『葉酸コラーゲンプラス』を新発売いたしました。消費冷え込みの影響を受け、マタニティ向けインナーウェアを販売する連結子会社ビジョンウィル株式会社の売上高が減少いたしました。新型インフルエンザ等に対する予防意識の高まりから、消毒・除菌関連商品の売上高が伸びました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本におきましては、出生数の減少、個人消費の冷え込み等、市場は厳しい状況にありました。この状況下におきまして、育児事業につきましては、消費冷え込みに対応するため継続して「育児生活応援企画」として企画商品の提供を行い、また、市場変化への対応力を高め、商品の品質の良さをご理解いただくために、積極的にダイレクト・コミュニケーションに努め、様々な「マタニティ・イベント」の開催、テレビ番組の提供等を継続して行ってまいりましたが、前年実績に届きませんでした。一方で、ヘルスケア事業におきましては、年齢を重ねてもいきいきした毎日を過ごすアクティブエイジの皆様を応援する新ブランド「リクープ」の認知を高めるためのイベント開催に加え、「リクープ」ブランド及び、介護用品ブランド「ハビナース」による新商品の上市を行っており、特に「リクープ」ブランドにおきましては、新規販売チャネルの獲得等積極的に展開しております。以上の結果、売上高は374億75百万円（前期比1.9%減）、営業利益は48億1百万円（前期比11.4%増）となっております。

アジアにつきましては、連結子会社の売上が順調に推移したことにより、為替変動による影響はあったものの、売上高につきましては、前年実績を上回りました。特に中国市場は、連結子会社PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD.におきましては、従来からの営業活動の拠点であった上海、北京に加え、広州に支店を開設し、中国全土での販売網の拡充を図っております。中国以外の地域におきましては、景気の低迷、為替変動の影響等を受けており、売上高は112億99百万円（前期比11.0%増）、営業利益は23億75百万円（前期比8.4%減）となっております。

その他につきましては、アメリカの連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC.の現地通貨ベースによる業績が伸びましたが、為替変動の影響を受け、売上高は46億57百万円（前期比1.5%減）、営業利益は4億26百万円（前期比15.6%減）となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、たな卸資産の増加、法人税等の支払、有形固定資産の取得による支出、配当金の支払等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少といった増加要因により、前連結会計年度末残高に比べ9億32百万円（前期比15.6%増）増加し、69億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、49億64百万円（前期比18.0%増）となりました。これは主にたな卸資産の増加8億27百万円（前期比33.3%増）、仕入債務の減少4億12百万円（前期比425.7%増）、法人税等の支払額10億47百万円（前期比12.4%増）等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益41億65百万円（前期比3.6%増）、減価償却費14億96百万円（前期比8.0%減）、売上債権の減少14億48百万円（前期は12億67百万円の増加）等の増加要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、21億5百万円（前期比64.6%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出18億1百万円（前期比31.2%増）、無形固定資産の取得による支出3億7百万円（前期比22.3%減）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、20億18百万円（前期比19億7百万円増）となりました。これは主に配当金の支払額12億78百万円（前期比66.7%増）等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	前年同期比 (%)
育児事業 (千円)	10,445,620	102.2
ヘルスケア事業 (千円)	1,184,757	117.0
その他事業 (千円)	1,197,931	98.8
合計 (千円)	12,828,309	103.0

- (注) 1. 金額は製造原価によっています。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	前年同期比 (%)
育児事業 (千円)	15,218,281	97.0
ヘルスケア事業 (千円)	3,773,506	102.9
その他事業 (千円)	1,430,676	101.7
合計 (千円)	20,422,464	98.3

- (注) 1. 金額は仕入金額及び売上原価によっています。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、主として見込みにより生産及び商品仕入を行っており、一部受注による商品仕入れを行っていますが、受注額は僅少です。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	前年同期比 (%)
育児事業 (千円)	42,937,479	100.6
ヘルスケア事業 (千円)	6,450,284	100.4
その他事業 (千円)	4,043,986	101.0
合計 (千円)	53,431,750	100.6

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ピップトウキョウ株式会社	5,411,600	10.2	6,557,613	12.3
ピップフジモト株式会社	6,141,029	11.6	6,145,782	11.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

世界的金融不安の長期化、世界的な景気後退、円高の進行、企業業績の急激な悪化、雇用不安等、経営環境は引続き不安定な状況にあります。また、日本国内の出生数、婚姻数に関しましては、回復基調はみえない状況となっております。このような環境下において当社グループは、グローバル・カンパニーへの飛躍を目指す「第三次中期経営計画」の最終年度として、各事業の事業戦略及び、その基盤となる機能戦略を、着実に、また、経営環境の変動に対しスピードを持ち、臨機応変に施策を実行してまいります。

特に、成長分野と位置づけております海外事業に関しましては、積極的な事業投資を継続してまいります。また、HHC・介護用品事業に関しましては、統一的なマーケティング戦略のもと、グループ事業運営体制の一層の強化を進めると共に、将来の事業成長の核となる新ブランド「リクープ」の育成に積極的に経営資源を投入してまいります。加えて、より一層の経営の健全性と透明性を高めるべく、内部統制システムの徹底及び、強化を図ってまいります。

(株式会社の支配に関する基本方針について)

当社は、平成20年3月6日開催の取締役会において、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第127条本文に定義されるものをいい、以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。）並びに会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（同条第2号ロ）の一つとして、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を決定し、平成20年4月28日の第51期定時株主総会において本プランの導入につき承認を得ております。

① 会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、当社の経営理念及び企業価値の源泉並びに当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

当社は株式を上場しておりますので、当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が原則であり、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づき行われるものと考えており、当社株式に対する大規模買付行為があった場合においても、これが当社の企業価値の向上及び株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、当社の株式の大規模買付行為の中には、かかる行為の目的等が当社の企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に当社株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、当社や株主に対して当該行為に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないものなど、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損する重大なおそれをもたらすものも想定されます。

したがって、このような当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては不適切であると考えます。

そのため、当社取締役会は、万一、大規模買付者が現れた場合は、当該大規模買付者に買付の条件並びに買収後の経営方針及び事業計画等に関する十分な情報を提供いただき、当社取締役会がその内容を検討のうえ、意見表明あるいは代替案の提案をし、当社の株主の皆様が取締役会の意見又は代替案を含めて、大規模買付者の提案内容を検討するための十分な時間を確保することが、最終判断者である株主の皆様から経営の負託を受けた当社取締役会の責務であると考えております。

② 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様の中長期的に継続して投資していただくため、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるために以下のような取組みを実施しております。これらの取組みは、今般決定いたしました前記①の会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

イ 経営理念及び企業価値の源泉について

当社は、企業理念を「愛」とし、「愛を生むは愛のみ」を社是として掲げ、妊娠・出産・子育てそして介護を通して手助けを必要とする全ての人々に「愛」を形にした商品・サービスの提供を行うことを使命と考えております。

当社の創業は1957年（昭和32年）であります。「次代を担う赤ちゃんに幸せを」という願いのもと、哺乳びんのメーカーとして事業を開始いたしました。以来50年以上にわたって赤ちゃんの研究を続け、そこから生み出された商品の幅は広く、赤ちゃんのいるほとんどの生活シーンを支えています。昭和50年代には研究の対象を高齢者へと広げ、介護用品の開発へと領域を拡大しました。さらには、社会環境の変化に伴って新たなニーズとして生まれてきた「必要とされる手助け」に対応し、商品の提供だけでなく、子育て支援サービス、在宅介護支援サービスといったソフトサービスの提供も事業領域としてまいりました。

現在では、赤ちゃんからシルバー世代までの人生を長期間に亘りサポートする生活支援企業として事業展開を行っております。そして、このような事業活動により、企業の社会的責任を果たすことができると考えております。

当社はこうした創業時の想いを、社名・ロゴマークにおいても現しております。ロゴマークは、お母さんとおなかの赤ちゃんの2つのハートを組み合わせさせたダブルハートとなっており、「愛をカタチにする」想いをこめております。

また、事業活動に加えて、「ピジョン赤ちゃん誕生記念育樹キャンペーン」を20年以上継続して行っております。このキャンペーンは、「かけがえのないのちを大きくたくましく育てたい」という願いを込め、始めたものであります。「育児（赤ちゃんを育てること）と、育樹（木を育てること）、心は同じ」というスローガンのもと、これまでに全国から約85,000名の赤ちゃんに参加していただき、茨城県常陸大宮市の植樹地面積は27ha以上に広がっております。

当社では、株主価値・顧客価値・社員価値の総和が企業価値であると捉えており、全てのステークホルダーの皆様と良好な関係を保っていくことが企業価値を高めていくことであると考えております。

商品をお使いいただくお客様のための「研究開発の限らない深耕」は、50年以上に亘って、地道で丁寧な基礎研究分野及び実際の商品開発分野と、それぞれに幅広く展開しております。キャップ式広口哺乳器、シリコン製乳首、乳歯ブラシ、マグマグ（取替えカップシステム）、ベビー専用体温計チビオン、おしりナップ、母乳実感乳首、育ち応援シューズ等、それぞれの時代を先取りする商品を生み出し、また、常に新しい育児文化を提案してまいりました。中央研究所（茨城県つくばみらい市）を中心としたこれらの研究に基づいて上市する商品は、機能性、安全性に優れた高品質な商品となっており、その品揃えも豊富であります。そのため、現在これらの商品は日本国内のみならず、海外40カ国以上の多くのお客様からも支持をいただいております。加えて、商品等のお問い合わせ窓口として、お客様相談室を昭和40年代から設置する等、早くからお客様中心の経営を行ってまいりました。

社会情勢及び社会環境の変化等に対応しながら、このような取組みを行っていく土壌・風土があること、そして、実際に取組みを行っていることが、当社の企業価値の源泉であると考えております。

ロ 中期経営計画と今後の事業展開について

当社は、以上の経営理念の下、2005年（平成17年）1月に、コア事業である育児用品関連事業の独自性・競争優位性の強化と、成長分野と位置づける海外事業、子育て支援事業、HHC・介護関連事業の積極的展開によるグローバルな企業価値の向上を骨子とした「第2次中期経営計画」（2006年（平成18年）1月期～2008年（平成20年）1月期）を策定し、諸施策を実行してまいりました。

国内事業におきましては緩やかな伸長にとどまりましたが、一方で、海外事業におきましては同期間中に2.5倍の売上伸長を達成し、当社グループの新たな成長基盤の一つとして育成してまいりました。

当社では、2008年（平成20年）3月に、新たなグループスローガン『GLOBAL Companyへの飛躍 ―チャレンジ、そして自立―』を掲げ、2009年（平成21年）1月期から2011年（平成23年）1月期までの「第三次中期経営計画」を策定いたしました。「第三次中期経営計画」では、「育児用品事業における一層のグローバル化の推進＝海外事業の一層の強化」、「国内既存事業の基盤維持及び新たな成長事業の育成」を基本方針として、また、それらの実現を支える人材、組織、研究開発等に積極的に経営資源を投入し、スピードをもってグループ収益力の強化に努め、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

③ 本プランの内容（会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

イ 本プランの対象となる当社株式等の買付行為

本プランは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、特定株主グループの議決権割合が結果として20%以上となる当社株式等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付等の具体的方法の如何を問いません。以下かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）に関する対応について定めたものであります。

ロ 大規模買付ルールの概要

当社は、当社取締役会が別途承認した場合を除き、大規模買付者に対して、大規模買付行為を開始するに先立ち、大規模買付者の名称、住所または本店所在地、代表者の氏名、国内連絡先、設立準拠法（外国法人の場合）及び大規模買付行為の概要を明示し、かつ以下のような事項に関する誓約文言等を記載した意向表明書（以下「意向表明書」といいます。）を、当社の定める書式により日本語で作成のうえ提出していただきます。

当社は、大規模買付者に対し、株主の皆様の判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「大規模買付情報」といいます。）の日本語で作成された書面による提供を求めます。当社取締役会は、大規模買付者に対し、意向表明書受領後10営業日以内に、大規模買付者から当初提供いただく大規模買付情報のリストを、その回答の期限を定めて当該大規模買付者に対して交付します。

大規模買付者から意向表明書の提出及び大規模買付情報の提供を受けた場合、当社取締役会は、速やかに意向表明書及び大規模買付情報を独立委員会に提供するとともに、その内容を精査し、提出された意向表明書又は大規模買付情報が不十分であると判断した場合には、独立委員会の勧告を考慮したうえで、大規模買付者に対して、適宜期限を定めて意向表明書に記載された誓約文言の追加もしくは修正または追加情報の提供を求めることができますものとし、

また、当社取締役会は、当社が必要かつ有益と判断する場合、大規模買付者との間で、大規模買付行為に関する提案の条件について協議することができるものとします。

当社取締役会は、大規模買付者により追加もしくは修正された意向表明書の誓約文言及び大規模買付者から提供を受けた追加情報並びに大規模買付者との協議の状況及び結果を、独立委員会に対して速やかに提供します。

ハ 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守する場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守する場合には、当社取締役会が、意向表明書及び大規模買付情報の内容を検討・評価した結果、当該大規模買付行為に対し反対の意見を有するに至った場合であっても、当該大規模買付行為につき反対意見を表明し、代替案を提示することにとどめ、原則として対抗措置の発動を決議しないものとします。

ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらす等、当社の企業価値及び株主共同の利益が著しく毀損され、その結果大規模買付行為に対する対抗策をとることが相当であると当社取締役会が判断した場合には、当社取締役会は、取締役の善管注意義務に基づき、対抗措置の発動を決議することができるものとします。なお、上記の検討及び判断にあたっては、アドバイザー等の助言等を参考にし、独立委員会の勧告を最大限に尊重いたします。

ニ 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が意向表明書を当社取締役会に提出せず、又は大規模買付ルールに定める十分な情報提供を行うことなく大規模買付行為を行った場合、大規模買付者が当社取締役会の検討期間が経過する前に大規模買付行為を行った場合、その他大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合で、当社取締役会が大規模買付ルールを遵守するよう書面で要請したにもかかわらず、速やかに違反状態が是正されないときには、当社取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守るために、対抗措置の発動を決議できるものとします。大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否かの認定及び対応措置の発動の適否・内容については、アドバイザー等の助言等を参考にし、独立委員会の勧告を最大限に尊重いたします。

ホ 独立委員会の設置等

当社取締役会は、本プランを適切に運用し、①大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否か、あるいは②大規模買付ルールが遵守された場合であっても、当社の企業価値及び株主共同の利益を守るため必要な対抗措置の発動又は不発動の是非等の判断にあたって、その透明性、客観性、公正性及び合理性を担保し、当社取締役会による恣意的な判断がなされることを防止するための機関として、独立委員会を設置します。なお、独立委員会の委員は3名以上とし、公正かつ中立な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役、社外有識者又は外部専門家等の中から選任します。

当社取締役会は、大規模買付者から受領した情報及びその分析結果並びに当社取締役会が作成する代替案等を独立委員会に提出します。独立委員会は、当社取締役会の諮問に基づき、これらの情報及び自ら必要と認めて入手した情報等を検討し、対抗措置の発動の是非等について、当社取締役会に勧告を行います。

ヘ 対抗措置発動の停止等について

当社取締役会が対抗措置の発動に関する決議を行った後に、大規模買付者が大規模買付行為の撤回又は変更を行った場合等、当社取締役会において対抗措置の発動が適切でないと判断する場合には、独立委員会の勧告及びアドバイザー等の意見を踏まえたうえで、対抗措置発動の停止又は変更（対抗措置として新株予約権の無償割当ての実行を決議した場合の当該無償割当ての中止、新株予約権の無償割当ての実行後における当該新株予約権の無償取得を含みます。）を行うことができるものとします。例えば、対抗措置として新株予約権の無償割当てを行う場合、権利の割当てを受けるべき株主が確定した後に、大規模買付者が大規模買付行為の撤回又は変更を行う等、対抗措置の発動が適切でないと取締役会が判断したときには、当該新株予約権の効力発生日までの間は、独立委員会の勧告を受け、新株予約権無償割当てを中止することとし、また、新株予約権無償割当て後においては、当社が無償で新株予約権を取得する方法により、対抗措置発動の停止を行うことができるものとします。

ト 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、第51期定時株主総会における決議の時から第51回期定時株主総会后3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとし、以降、本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含みます。）については3年ごとに定時株主総会の承認を経ることとします。

ただし、有効期間の満了前であっても、①当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、又は②株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プラン及び本プランに基づく独立委員会の委員への委任は、その時点で廃止・撤回されるものとします。

④ 本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値及び株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社は、本プランの設計に際して、以下の点を十分に考慮しており、本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値及び株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものにはならないと考えております。

- 1) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること
- 2) 企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的としていること
- 3) 継続的に開示をすること
- 4) 株主意思を反映するものであること
- 5) 取締役会の判断の客観性・合理性が確保されていること
- 6) デッドハンド型・スローハンド型の買収防衛策ではないこと

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 出生数の減少

当社グループの主力事業である国内の育児用品は、出生数の減少により総需要量（数）が変動し、売上高の減少を生じる可能性があります。

(2) 海外事業におけるリスク

現在、当社グループはタイ、中国、インドネシアで商品を製造し、さらにアジア、中近東、北米、ヨーロッパを中心に海外事業を展開しております。海外事業が持つリスクとしては以下のものが考えられます。当社グループも海外事業リスクに対しては可能な限りのリスクヘッジを講じてはおりますが、予期できない様々な要因によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ・ 当社グループにとって悪影響を及ぼす法律の改正、規制の強化
- ・ テロ・戦争の勃発、新型インフルエンザ等の伝染病の流行による社会的・経済的混乱
- ・ 地震等の自然災害の発生
- ・ 予測を超える為替の変動

(3) 天候・自然災害

当社グループの主力商品である育児用品、介護用品は天候からの影響は比較的軽微と考えられますが、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故の影響で、製造、物流設備等が損害を被り、資産の喪失、商品の滞留等による損失計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の変動

当社グループの使用する主要な原材料には、原油価格やパルプ価格の市場状況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰することにより、製造コストが高騰し、また、市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製造委託先での事故

当社グループの主力商品である育児用品、介護用品の一部は外部に製造委託を行っております。品質には万全を期しておりますが、事前の予想を越えた品質事故が起った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法律、規制等の変更によるリスク

当社グループは国内で事業を展開していくうえで、薬事法、食品衛生法、製造物責任法等様々な法的規制の適用を受けております。これらの法律、規制等が変更された場合、または予期せぬ法律や規制が新たに導入された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 子育て支援事業に関するリスク

当社グループは働きながら子育てをするご両親のため、保育、託児、ベビーシッター、キッズワールド事業を展開し、多くの乳児、幼児をお預かりしております。そのため、安全には万全の配慮をしておりますが、乳児、幼児は予期しないケガをする可能性を秘めております。これまで当社グループの事業運営に影響を与えるような事故や補償問題は発生してはおりませんが、将来にわたってそのような事態が発生しないとは言い切れず、そのような事態に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製造物責任に関するリスク

生活者向け商品のメーカーとして、商品の品質や安全性、商品の原料に関する評価は非常に重要であります。当社グループは商品の設計段階から量産に至るまで、品質、安全性の確保に万全を期しておりますが、商品に欠陥が発生した場合、もしくは予期せぬ事故が発生した場合には、商品回収等に伴う損失の計上や、顧客の流出による売上げの減少など、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟に関するリスク

当社グループは、会社設立以来、多額の補償金問題など大きなクレームまたは訴訟等を提起されたことはございません。しかし、国内海外を問わず事業を遂行していくうえでは、訴訟提起されるリスクは常に内包しております。万一当社グループが提訴された場合、また、その結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報システムのリスク

当社グループは販売促進キャンペーンや赤ちゃん誕生記念育樹キャンペーン等多数のお客様の個人情報を保有しております。当社グループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含めて情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウイルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超えた出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報漏洩のリスク

当社グループは生活者向け商品とサービスの提供を行っており、多くの個人情報を保有しております。日頃より全社員には個人情報保護の重要性の認識を徹底させ、社内教育の義務付け、顧客情報の管理の強化に努めておりますが、何らかの原因にて個人情報が外部に漏洩する可能性があります。個人情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 信用リスク

当社グループは、国内外の取引先と商取引を展開しており、取引先の経営破綻または信用状況の悪化により当社グループが保有する債権が回収不能になる信用リスクがあります。このような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発の基本姿勢は、妊娠、出産から子育て、そして高齢者、介護などの生活シーンにおいて生活者の研究を核に新たなニーズを掘り起こし、技術シーズの裏付けを持った新しい商品及びサービスを生み出すことにあります。

平成3年、茨城県つくばみらい市に開設されたピジョン中央研究所を中心に研究、開発テーマを設定し、テーマごとに柔軟にチームを編成して効率的かつ迅速な商品開発を行っております。また、同研究所には新商品開発時における商品評価及び量産化後の品質管理を担う開発本部品質管理部も併設され、研究開発から量産化に至る一貫した商品開発体制を備え、国内事業のみならず注力する海外事業での現地開発体制も含めたグループ全体の商品開発機能の中核を担っており、今後、同研究所を中心に国内外の関係会社を含めたグループ全体としての研究開発体制をさらに強化してまいります。

なお、研究開発に携わる人員の総数はグループ全体で82名となっており、当連結会計年度における研究開発費の総額は12億10百万円となっています。事業の種類別セグメントの研究開発活動状況は以下のとおりであります。

(育児事業)

当社グループの主力商品群であるスキンケアの香りつきタイプ『全身泡ソープ ベビーフラワーの香り』、『泡シャンプー ベビーフラワーの香り』や、手指などの除菌や消毒が手軽にできる『除菌ナップおでかけ用』、『消毒洗浄ジェル』、主に欧米市場向けに自然な吸引を可能とした『新電動さく乳器』などを発売するとともに、当社グループの基幹商品群である哺乳びんの『母乳実感』シリーズをより理想の哺乳に近づけることを目指したリニューアル、大型商品市場への本格参入となる『ベビーカー』、赤ちゃんから幼児期まで長く使える外出に便利な『ストローボトル Tall (トール)』などの発売に向けた活動を行いました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は9億76百万円となりました。

(ヘルスケア事業)

年齢を重ねた方々の、いきいきとした生活を応援する商品カテゴリーブランド「リクープ」に注力し、外出先などで手軽に歯みがきができる『お口さわやかシート』、入れ歯を痛めず洗浄できる『入れ歯にやさしい洗浄液』などを発売するとともに、紙おむつを使用せず安心していきいきと快適に過ごせる新商品『いきいきキープ パッド』、『いきいきキープ パンツ』などの発売に向けた活動を行いました。また、介護関連の商品カテゴリーブランドである「ハビナス」に関しては、紙おむつを使わずに快適に過ごせ、経済的で環境にも優しい布製パンツ『尿とりパッド用 ぴったり布パンツ』、施設での転倒・転落の予防対策用装置『見守りセンサー』などの発売に向けた活動を行いました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は1億44百万円となりました。

(その他事業)

女性ケア用品では、妊娠準備用サプリメント『葉酸プラス』、『葉酸カルシウムプラス』、『葉酸コラーゲンプラス』を発売するとともに、毎日の食事・栄養や体重管理を気づかう妊娠期の女性を応援するおやつシリーズ『ザクッとクッキー』などの発売に向けた活動を行いました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は90百万円となりました。

今後も市場ニーズに的確に応える商品の開発に努めるとともに、基礎研究により培われた成果を中長期的視野での商品開発に繋げていくことにも注力してまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は前期比0.6%増、3億39百万円増収の534億31百万円となりました。育児事業は国内育児用品事業において景気後退の影響をうけたものの、海外事業において中国を中心としたアジアと北米を中心に業績が順調に拡大したことにより、前期比0.6%増、2億73百万円増収の429億37百万円となりました。ヘルスケア事業はアクティブエイジを応援する「リクープ」ブランドにおける新商品展開等により、前期比0.4%増、27百万円増収の64億50百万円となりました。その他事業におきましては、消費冷え込みの影響を受け、マタニティ向けインナーウェアを販売する連結子会社ピジョンウィル株式会社の売上高が減少いたしました。新型インフルエンザ等に対する予防意識の高まりから、消毒・除菌関連商品の売上高が伸長し、前期比1.0%増、38百万円増収の40億43百万円となりました。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は前期比7.8%増、3億34百万円増益の46億4百万円となりました。育児事業は売上総利益率の高い海外事業の売上高の伸長による利益貢献、及び、販売費及び一般管理費の効率的な活用に努めたこと、さらに、原材料価格の低減を図ったこと等により、前期比5.0%増、3億28百万円増益の69億40百万円となりました。ヘルスケア事業におきましては、アクティブエイジを応援するブランド「リクープ」商品の上市、原材料価格の低減を図ったこと等により、前期比64.5%増、1億5百万円増益の2億69百万円となりました。その他事業は増収効果で売上総利益額が増加したこと、及び、販売費及び一般管理費の抑制で、前期比1.0%増、6百万円増益の6億1百万円となりました。以上の結果、営業利益は増益となりました。

③ 営業外損益・経常利益

当連結会計年度の営業外収益は前期比3百万円増加の4億9百万円、営業外費用は22百万円増加の4億4百万円となりました。その結果、営業外損益は前期に比べ費用が総額で19百万円増加し、当連結会計年度の経常利益は、前期比7.3%増、3億15百万円増益の46億9百万円となりました。

④ 特別損益

当連結会計年度の特別利益は前期比11百万円減少の4百万円、特別損失は前期比1億59百万円増加の4億48百万円となりました。特別損失の増加は、昨年3月30日付けでの取引先の民事再生手続開始の申立てに伴い、特別損失として貸倒損失及び貸倒引当金繰入額3億73百万円を計上したことによるものであります。その結果、特別損益は前期に比べ1億70百万円減少いたしました。

⑤ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は前期比0.5%減、14百万円減益の28億40百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は141円89銭（前期142円75銭）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループが主として事業展開している国内の育児用品事業は出生数の減少により総需要量（数）が変動し、売上高の減少を生じる可能性が考えられます。また、景気悪化に伴い個人消費も冷え込みが見られ、流通在庫圧縮の動きも懸念されます。このような厳しい市場環境にあっても、これまで50年にわたる育児研究から生まれた競争優位性を発揮できる新商品の発売に加え、「おしりナップ」「母乳パッド」「ベビー飲料」などの消耗商材につきましては、積極的に製造コストの削減に努めてまいります。一方、伸長の著しい海外市場におきましては、当社グループの事業成長継続のため、供給体制の整備、及び、販売活動の一層の拡大が重要と考えております。

当社グループは現在海外におきましては、タイ、中国、インドネシアで製造を行っております。しかし、海外における事業展開には為替レートの変動と原油価格の高騰による原材料価格や需要の変化、外国政府による規制や経済環境の変化などのリスクも抱えております。これらの海外諸国において、社会的・経済的に不安定な状況が続けば、当社グループ事業に影響を受け、事業拡大の計画の妨げになる可能性もあります。

また、当社グループは、保育、託児、ベビーシッター、幼児教育事業を展開し、多くの乳児、幼児をお預かりしております。この事業は予期せぬ事故が発生する可能性があります。これまでに業績に影響を与えるような事故を伴う補償問題は発生してはおりませんが、将来にわたってそのような事態は発生しないとは言いきれず、そのような事態に陥った場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

平成23年1月期は、当社グループが策定いたしました、「第三次中期経営計画」（平成21年1月期～平成23年1月期）「GLOBAL Companyへの飛躍」の最終期として、その基本方針に基づき、各事業における重点課題を次のように定めております。

<育児>

i) 国内育児用品事業

景気低迷に伴い、個人消費に回復の兆しがみえない環境にあります。スピードを持った施策展開による既存事業の強化に加え、新規事業の育成、ダイレクト・コミュニケーションの継続・徹底により市場における競争優位性とブランドロイヤリティの再生、向上を図り、さらには、徹底した原価低減を進めること等によって、収益性の向上を図ってまいります。

ii) 海外事業

グループの成長ドライバーとして、引続き経営資源を重点的に投入し、適切なマーケティング戦略のもと、海外市場におけるブランドロイヤリティの強化、浸透を図り、既存市場における事業を積極的に拡大してまいります。特に、中国におきましては、更なる販売基盤の整備、生産拠点の拡充を進めてまいります。

iii) 子育て支援事業

人材育成システムの充実、サービス内容の拡充を進め、人材、サービスの両面での品質の強化を図ってまいります。また、事業運営体制の整備、効率化を着実に進め、収益性の高いサービスに成長の重点を置くことで、事業規模の拡大と収益性向上の基盤固めを行ってまいります。

<ヘルスケア>

グループでの事業運営体制のもと、販売力、マーケティング力を強化してまいります。介護用品におきましては、「ハビナス」へのブランド統合、商品の統廃合を完了させ、流通チャネルの整備を着実に実行し、既存事業の生産性・収益性の改善を進めてまいります。また、老化予防用品の新ブランド「リクープ」におきましては、引き続き、商品アイテム拡充、リクープコーナー展開拡充等、ブランド育成に経営資源の積極的な投入を行ってまいります。

(5) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末における資産の残高は、394億93百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億85百万円（前期比2.8%増）増加となりました。

流動資産は6億41百万円（前期比3.0%増）増加し、固定資産は4億43百万円（前期比2.6%増）増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が13億60百万円（前期比13.4%減）減少したものの、現金及び預金が9億32百万円（前期比15.6%増）増加、たな卸資産が8億66百万円（前期比18.7%増）増加したことによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、タイの生産拠点である連結子会社PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. 及び中国の新生産拠点として江蘇省常州市に新規設立した連結子会社PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD. における新工場建設に伴い建設仮勘定が3億16百万円（前期比146.0%増）増加したことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債の残高は、132億29百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億54百万円（前期比6.1%減）減少となりました。流動負債は5億49百万円（前期比4.9%減）減少し、固定負債は3億4百万円（前期比10.7%減）減少となりました。

流動負債の減少の主な要因は、短期借入金が4億57百万円（前期比25.2%減）減少したことによるものであります。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が3億19百万円（前期比24.2%減）減少したことによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、262億64百万円となり、前連結会計年度末と比べ19億39百万円（前期比8.0%増）増加となりました。

その主な要因は、利益剰余金が15億59百万円（前期比10.1%増）増加したことによるものであります。

④ キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの当連結会計年度の売上高に占める育児事業の割合は約80%となっております。その中におきましては、海外における育児用品事業の比率が徐々に高まっているものの、依然として、国内における育児用品事業の比率は50%を超えております。そのため、今後におきましても、日本国内の出生数の減少によって売上高に影響を与える可能性があります。一方では、高齢社会の進行による介護市場、及び、高齢者向け商品の需要は拡大する可能性があります。また、流通業界の寡占化、ネット通販の拡大など消費行動の変化がより顕著になると思われまます。当社グループは市場の変化を先取りし、経営資源を最大限に生かして現在及び将来にわたる経営課題の解決に向け、企業価値の最大化を図る所存でございます。

平成23年1月期は、「第三次中期経営計画」の最終期として、中期の各施策を着実に実行するとともに、確実に目標達成すべく、日々努力いたします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は主に「商品力の強化」「生産能力の増強・合理化」を図ることを目的としており、当連結会計年度の設備投資の総額は、1,866,753千円となりました。

(育児事業)

主に哺乳瓶の製造、乳首の増産による商品の安定供給体制の強化、及び、コスト競争力の強化を目的として、1,765,676千円の設備投資を実施しました。
重要な設備の除却、売却等はありません。

(ヘルスケア事業)

重要な設備投資、設備の除却、売却等はありません。

(その他事業)

重要な設備投資、設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

平成22年1月31日現在

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	育児 ヘルスケア その他 全社	事業所設備	47,120	—	65,382	—	—	112,503	157 [3]
筑波事業所 (茨城県稲敷郡阿見町)	育児 ヘルスケア その他	事業所設備	348,360	4,662	16,971	362,100 (17,098)	331	732,426	44 [59]
中央研究所 (茨城県つくばみらい市)	全社	研究開発設備	369,642	—	43,273	876,038 (11,802)	—	1,288,954	76 [—]
東日本物流センター (茨城県稲敷郡阿見町)	育児 ヘルスケア その他	物流設備	13,382	12,831	142	(注) 2.	1,524	27,880	(注) 2.
常陸太田物流センター (茨城県常陸太田市)	育児 その他	物流設備	82,811	16,910	551	440,299 (23,461)	781	541,355	— [—]
神崎物流センター (兵庫県神崎郡神河町)	育児 ヘルスケア その他	物流設備	514,740	97,615	7,568	663,388 (25,709)	1,929	1,285,241	— [—]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ビジョンホーム プロダクツ 株	本社 (静岡県富士 市)	育児 ヘルスケア	洗剤 化粧品 製造設備	298,147	132,224	11,870	119,895 (5,457)	1,800	563,939	49 [6]
P H P 兵庫株	本社 (兵庫県神崎 郡神河町)	育児 ヘルスケア	母乳パッド ウェット ティッシュ 製造設備	615,371	491,452	17,678	639,360 (31,968)	25,889	1,789,752	65 [6]
P H P 茨城株	本社 (茨城県常陸 太田市)	育児 その他	ウェット ティッシュ 製造設備	157,721	245,906	1,909	963,700 (41,903)	1,680	1,370,918	33 [19]
		育児	不織布製造 設備 (注) 3.	204,840	62,606	1,703		—	269,149	— [—]
		育児	物流設備	179,701	—	890		47	180,638	4 [2]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.	CHOMBURI THAILAND	育児	母乳パッド ウェット ティッシュ 製造設備	148,781	501,895	5,697	203,078 (45,592)	208,713	1,068,166	219 [—]
THAI PIGEON CO., LTD.	SAMUTPRAKARN THAILAND	育児	乳首 哺乳びん 製造設備	119,581	125,183	129,256	92,328 (12,492)	16,855	483,204	178 [17]
PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.	SHANGHAI CHINA	育児	乳首 トイレタリ ー製品 製造設備	825,243	368,648	59,506	— (—)	62,962	1,316,359	101 [138]
PIGEON INDUSRIES (CHANGZHOU) CO., LTD.	CHANGZHOU CHINA	育児	母乳パッド ウェット ティッシュ 製造設備	—	—	—	— (—)	251,422	251,422	— [—]

- (注) 1. 「その他」の金額には、建設仮勘定を含んでいます。なお、金額には消費税等は含まれていません。
2. 東日本物流センターは、筑波事業所内に設置されているため、筑波事業所に一括して記載しています。
3. P H P 茨城株式会社の不織布製造設備は、クラフレックス茨城株式会社(関連会社)へ賃貸しています。
4. 従業員数の [] は、臨時従業員を外書しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名（所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					取得予定年月
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (THAILAND CHOMBURI)	育児	アッセンブ リー工場	217,172	207,880	7,018	—	432,071	平成22年 12月
PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.	育児	哺乳瓶、乳 首等の製造 設備	—	12,141	171,086	—	183,227	平成22年 7月
PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD.	育児	母乳パッ ド、ウエッ トティッシ ュ等の製造 設備	924,227	830,229	53,960	119,387	1,927,803	平成22年 12月
PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD.	育児	哺乳瓶、乳 首等の製造 設備	189,103	265,766	—	—	454,869	平成24年 12月

(注) 金額には消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の売却

重要な設備の売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年4月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,275,581	20,275,581	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,275,581	20,275,581	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成12年8月1日	(注) 1. 7,706 (注) 2. △7,657	20,275	(注) 1. 385,330 (注) 2. △382,856	5,199,597	(注) 1. 74,357	5,133,608

- (注) 1. 合併に伴う新株式発行
合併相手先名 有限会社ナカタコーポレーション
合併比率 1:46.49
2. 合併に伴い取得した自己株式の消却

(6)【所有者別状況】

平成22年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	53	29	95	158	7	5,322	5,664	—
所有株式数 (単元)	—	78,706	448	5,871	66,866	1,221	49,257	202,369	38,681
所有株式数の割合(%)	—	38.89	0.22	2.90	33.04	0.61	24.34	100	—

- (注) 1. 自己株式260,934株は、「個人その他」に2,609単元及び「単元未満株式の状況」に34株含めて記載しています。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ15単元、50株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,595	12.80
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,224	10.97
仲田洋一	神奈川県茅ヶ崎市	2,183	10.77
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	1,240	6.12
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1)	634	3.13
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	466	2.30
ゴールドマン・サックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	PETERBOROUGH COURT, 133 FLEET STREET, LONDON EC4A 2BB ENGLAND (東京都港区六本木6-10-1)	335	1.65
ビジョン社員持株会	東京都中央区日本橋久松町4-4	324	1.60
ミレニアム (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KING DOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	314	1.55
ノーザン トラスト カンパニー エイブイ エフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	305	1.51
計	—	10,625	52.40

(注) 1. 上記のほか、自己株式が260千株あります。

2. ノルウェー銀行から平成21年11月17日付で大量保有報告書の提出があり、平成21年11月11日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として、当期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

3. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその関連会社である3社から平成21年12月7日付で大量保有報告書の提出があり、平成21年11月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として、当期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、上記2、3における当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
ノルウェー銀行	ノルウェー オスロ N-0107 セントラ ム私書箱1179 バンクプラッセン2	1,015	5.01
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カ ンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロ スアンジェルズ、サウスホープ・スト リート333	1,101	5.43

(注) 1. 上表の大量保有報告書の表中におけるキャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーの共同保有者の所有割合は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割 合 (%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カ ンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロ スアンジェルズ、サウスホープ・スト リート333	291	1.44
キャピタル・インターナショナル・リミテ ッド	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェ ノー・プレイス40	613	3.02
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90025、ロスアンジェルズ、サンタ・ モニカ通り11100、15階	80	0.40
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	117	0.58

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 260,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,976,000	199,760	—
単元未満株式	普通株式 38,681	—	—
発行済株式総数	20,275,581	—	—
総株主の議決権	—	199,760	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれています。また、「議決権の数」には同機構名義の15個を含めています。

② 【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ピジョン株式会社	東京都中央区日本橋久松町4番4号	260,900	—	260,900	1.29
計	—	260,900	—	260,900	1.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
株主総会 (一年一月一日) での決議状況 (取得期間一年一月一日～一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,157	3,587
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	260,934	—	260,934	—

(注) 当期間内における保有自己株式数には、平成22年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策として位置付けており、中期的な経営環境の変化や当社グループの事業戦略を勘案して財務基盤の充実を図りつつ、剰余金の配当などにより、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、一昨年3月に発表した第3次中期経営計画においては、株主への利益還元に関する目標として、その最終事業年度である第54期（平成23年1月期）の連結総還元性向を50%とし、株主への利益還元策の一層の充実、強化を目指しております。

そのような方針のもと、新規事業投資、研究開発投資、合理化投資等に向けた資金の内部留保を勘案しつつ、各営業期における株主配当金を決定していくこととしております。

当期の配当金につきましては、中間配当金は1株当たり32円（普通配当32円）を実施しており、期末配当金も中間配当金と同額の1株当たり32円（普通配当32円）と決定し、通期では前期と比較して9円増配の1株当たり64円となります。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化に止まらず、経営環境の変化に対応しつつ、既存事業拡大、新規事業展開ならびに業務効率化に対応した投資などにも活用し、将来の収益向上を通じての利益還元を図ってまいります。

当社は、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年9月1日 取締役会決議	640	32
平成22年4月28日 株主総会決議	640	32

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
最高（円）	1,824	2,245	2,150	3,460	3,980
最低（円）	1,451	1,541	1,610	1,510	1,835

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月
最高（円）	3,980	3,830	3,570	3,820	3,920	3,810
最低（円）	3,280	3,330	3,260	3,310	3,540	3,435

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 最高顧問		仲田 洋一	昭和17年5月11日生	昭和42年4月 水口商事株式会社入社 44年3月 当社入社取締役副社長 52年5月 代表取締役副社長 58年5月 代表取締役社長 平成12年4月 代表取締役会長 19年4月 取締役最高顧問（現任）	平成22年 4月の定 時株主総 会終結の 時から2年	2,043
取締役会長 (代表取締役)		松村 誠一	昭和19年9月27日生	昭和44年3月 当社入社 平成4年4月 取締役 8年4月 常務取締役 10年4月 専務取締役 12年4月 代表取締役社長 19年4月 代表取締役会長（現任）	平成22年 4月の定 時株主総 会終結の 時から2年	36
取締役社長 (代表取締役)		大越 昭夫	昭和25年10月14日生	昭和44年3月 当社入社 平成元年9月 株式会社ライト商会代表取締役副 社長 10年8月 プラス工業株式会社（現ジェイフ ィルム株式会社）産業資材事業部 営業部長 13年8月 当社管理本部本部長付 13年12月 執行役員 16年4月 取締役 18年4月 常務取締役 19年4月 代表取締役社長（現任）	平成22年 4月の定 時株主総 会終結の 時から2年	25
専務取締役	経営企画本部 兼経理財務本 部兼人事総務 本部兼ロジス ティクス本部 兼監査室担当	佐久間 隆	昭和25年10月22日生	昭和48年3月 伊藤忠飲料株式会社入社 49年4月 当社入社 平成8年4月 ピジョンホームプロダクツ株式会 社取締役 8年9月 同社代表取締役社長 13年7月 株式会社フクヨー茨城（現PHP 茨城株式会社）常務取締役 15年4月 同社代表取締役社長 18年1月 当社執行役員経営企画本部長 19年4月 取締役経営企画本部兼管理本部担 当 20年4月 専務取締役経営企画本部兼管理本 部兼監査室担当 21年4月 専務取締役経営企画本部兼経理財 務本部兼人事総務本部兼お客様相 談室兼監査室担当 22年1月 専務取締役経営企画本部兼経理財 務本部兼人事総務本部兼ロジステ ィクス本部兼監査室担当（現任）	平成22年 4月の定 時株主総 会終結の 時から2年	3
常務取締役	国内ベビー・ ママ事業本部 兼HHC・介 護事業本部兼 子育て支援事 業本部担当	太田 和比古	昭和24年5月18日生	昭和50年4月 千葉県レクリエーション都市開発 株式会社入社 55年11月 当社入社 平成2年4月 ピジョンウィル株式会社専務取締 役 5年4月 THAI PIGEON CO.,LTD. 代表取締役 社長 12年2月 執行役員海外事業部担当 16年11月 常務執行役員海外事業部担当 18年1月 常務執行役員海外事業本部長 18年4月 取締役海外事業本部兼子育て支援 事業部担当 19年4月 常務取締役海外事業本部兼HH C・介護事業本部担当 20年4月 常務取締役国内ベビー・ママ事業 本部兼HHC・介護事業本部担当 21年4月 常務取締役国内ベビー・ママ事業 本部兼HHC・介護事業本部兼子 育て支援事業本部担当（現任）	平成22年 4月の定 時株主総 会終結の 時から2年	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外事業本部 担当	山下 茂	昭和33年2月14日生	昭和56年3月 当社入社 平成9年2月 PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役社長 16年7月 LANSINOH LABORATORIES, INC. 代表 取締役社長 19年4月 当社執行役員海外事業本部長 21年4月 取締役海外事業本部長 22年1月 取締役海外事業本部担当 (現任)	平成22年 4月の定 時株主総 会終結の 時から2年	3
取締役	開発本部兼お 客様相談室担 当	甘利 和久	昭和34年11月11日生	昭和58年3月 当社入社 平成16年1月 マーケティング本部商品戦略部チ ーフマネージャー 18年1月 執行役員開発本部長 21年4月 取締役開発本部長兼ロジスティク ス本部担当 22年1月 取締役開発本部兼お客様相談室担 当 (現任)	平成22年 4月の定 時株主総 会終結の 時から2年	4
常勤監査役		大藪 克実	昭和27年10月31日生	昭和51年3月 当社入社 平成14年8月 経営企画室チーフマネージャー 17年4月 執行役員経営企画本部IR室担当 18年1月 執行役員経営企画本部IR・広報 室担当 19年1月 経営企画本部IR・広報室チーフ マネージャー 19年4月 常勤監査役 (現任)	平成19年 4月の定 時株主総 会終結の 時から4年	4
常勤監査役		田中 公義	昭和27年1月16日生	昭和49年4月 ㈱エミヤ商会入社 53年11月 当社入社 平成8年2月 営業本部営業計画部チーフマネー ジャー 12年2月 執行役員営業本部副本部長 13年12月 執行役員マーケティング部担当 16年1月 執行役員購買部担当 17年1月 執行役員経営企画本部担当 17年8月 多比良(株) (現ピジョンタヒラ(株)) 代表取締役社長 21年3月 当社監査室 21年4月 常勤監査役 (現任)	平成21年 4月の定 時株主総 会終結の 時から2年	2
※ 監査役		西山 茂	昭和36年10月27日生	昭和62年3月 公認会計士登録 平成12年4月 早稲田大学大学院アジア太平洋研 究科助教授 15年4月 当社監査役 (現任) 18年4月 早稲田大学ビジネススクール (経 営専門職大学院) 教授 (現任)	平成19年 4月の定 時株主総 会終結の 時から4年	1
※ 監査役		出澤 秀二	昭和32年1月15日生	昭和58年4月 弁護士登録 平成7年3月 出澤秀二法律事務所 (現出澤総合 法律事務所) 開設 代表弁護士 (現任) 18年4月 当社監査役 (現任)	平成19年 4月の定 時株主総 会終結の 時から4年	2
計						2,134

(注) 1. ※は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

2. 当社では、経営の意思決定機能・業務執行監督機能と、業務執行機能とを分離し、取締役と執行役員それぞ
れの役割と責任を明確にし、より迅速な意思決定と機動性に富んだ業務執行が行えるよう、効率的な経営体制
の推進を図ることを目的に執行役員制度を導入しており、11名で構成されています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社是「愛を生むは愛のみ」、経営理念「愛」を掲げており、企業価値を向上させていくため、経営の効率性と透明性を向上させることに努めております。さらにステークホルダー（株主、顧客、取引先、従業員、社会等）のそれぞれの信頼を獲得し、企業としての継続的成長のため、経営目標の達成に向けたコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを実施しております。

(2) 会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であり、現在（有価証券報告書提出日現在）の経営体制は取締役7名、監査役4名（うち社外監査役が2名）となっております。当社では、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応し、永続的な成長と確固たる経営基盤の確立のために経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。また、執行役員制の導入（平成12年）により「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」を分離し、それぞれの機能強化を図っております。組織体制は、執行役員が本部長を担う本部長制を導入（平成19年）することにより執行役員による担当部門の業務執行責任を明確化し、経営課題に関する討議と意思決定を迅速に行っております。

①取締役会及び経営会議

取締役会は、取締役及び執行役員の職務の執行を監督する権限を有しております。取締役会は、取締役会長を議長として原則毎月開催し、法令、定款及び取締役会規則に定めた事項（経営目標、経営戦略など重要な事業執行戦略）について決定を行っております。また監査役の活発な意見を引き出す運営を行い、業務執行の管理監督機能を強化しております。

また、取締役社長を議長とする経営会議を毎週開催し、現場に立脚した視点で課題の早期解決を図っております。本会議には、監査役が出席し、意見を述べるなど経営監視機能の充実に努めております。

さらに取締役会の諮問機関として「独立委員会」を設置しております。「独立委員会」は当社株式の大規模買付行為が行われた場合の対応を検討することを目的とし、社外監査役全員及び外部有識者で構成されております。

②監査役会及び監査体制

社外監査役2名を含む4名の監査役会は、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会等重要会議への出席、取締役からの聴取や重要決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。また、取締役社長と定期的にミーティングを行い、会社の重要な課題等について報告を受けると共に、社内から聴取した情報等について、監査役からフィードバックをする等、意見交換を行っております。また、内部監査機能として、監査室（3名）を設置しております。監査室は年間計画に基づいて、子会社を含む当社グループ全体の各部門に対し内部監査を定期的実施しております。監査結果については、取締役社長及び監査役会へ報告され、評価と継続的な改善提言を行いPDCAサイクルにより実施されております。

③会計監査の状況

当社は、三優監査法人と監査契約を締結しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は高瀬敬介氏及び山本公太氏であります。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の当社への継続関与年数は、いずれも7年を超えないため記載しておりません。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名及びその他4名であります。

④会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役である西山茂氏及び出澤秀二氏は、当社株式をそれぞれ1千株及び2千株保有しております。なお、人的関係、取引関係、その他の利害関係については、該当事項はありません。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①内部統制システムの状況

当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム基本方針）について決議いたしました。当社取締役会は、本方針について適宜見直しを行い継続的な改善を図っており、平成20年4月28日及び平成21年1月26日の取締役会において改定をいたしました。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築及びその他の対応につきましては、監査室及び経理財務本部その他関係部門が連携して活動しております。

②リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスクマネジメントは、社長のもとに設置された「リスクマネジメント推進委員会」により運営されております。リスクマネジメント体制は平成15年に基本方針、規程整備及び具体的手段を構築しました。さらに、平成17年には、当社グループを取り巻くさまざまなリスクを「事業リスク」、「財務リスク」、「ハザードリスク」、「コンプライアンスリスク」として位置づけ、リスクマネジメント体制を強化しております。

「リスクマネジメント推進委員会」は、専務取締役を委員長、各本部長を委員として半年に1回または必要に応じて開催しております。また、同委員会で識別・評価された当社グループを取り巻くさまざまなリスクの内容及びその対応策は毎年取締役会へ報告されます。さらに、コンプライアンスについては、「コンプライアンス会議」、情報セキュリティについては、「情報セキュリティ委員会」、個人情報については、「個人情報保護委員会」、品質管理については「QC会議」をそれぞれ設置し、活動内容と方針が半期ごとに「リスクマネジメント推進委員会」へ報告されております。

③コンプライアンス

当社グループのコンプライアンス体制は、「コンプライアンス会議」により運営されております。平成17年には社は「愛を生むは愛のみ」、経営理念「愛」の精神を具現化し、コンプライアンス経営を実践するための普遍的な企業倫理指針を定めております。また企業倫理指針に基づき、当社グループ社員一人ひとりが、すべての法令、社会規範及びその精神を遵守し、より高い倫理観をもって誠実に行動する行動規範を宣言し、ステークホルダーからの厚い信頼を得るための指針としております。このように当社グループでは、企業の理念と経営者の価値観をグループ会社のすべての社員に伝え続けることが重要であると考え、代表取締役はじめ役員全員が率先垂範してその精神の徹底を図ることとしております。連結子会社に対しては、経営企画本部が監視、報告体制確保という観点から現状を検証することが可能な体制を整備し、グループ横断的な対応をしております。また、コンプライアンスの教育についてはeラーニング、海外グループ会社における企業倫理教育の実施などにより実効性を高めております。さらに、昨年（平成21年）からは日常の業務に係る発生すると思われるコンプライアンスに関する内容を取り上げ、その考え方、対応方法等を理解する目的で、全社員向け「コンプライアンス通信」を月2回、配信しております。これと併せ、コンプライアンスに対する社員の認知度を把握し、今後の教育の参考とする目的で、アンケート形式で回答する「コンプライアンスセルフチェック」も実施し、全社員の理解度を調査いたしております。また、年1回、管理職を対象としたコンプライアンス自主点検を実施し、そのモニタリング結果は毎年取締役会及び監査役会に報告されます。さらに、社内通報制度として「スピークアップ窓口」を、取引先通報制度として「ビジョン・パートナーズライン」を設置しております。社内外で問題が発見された場合には、その連絡者・相談者の保護を十分に配慮した上で、コンプライアンス会議にて対応を検討し、事実関係の調査を進めるなど、問題点の早期解決を図る体制を整えております。また、必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性にも留意しております。

④個人情報及び情報セキュリティ

当社グループは商品、サービス、情報をお客様にお届けする上で情報セキュリティと個人情報保護を重要課題の一つとして位置付け、その管理強化に取り組んでおります。個人情報については「個人情報保護委員会」、情報セキュリティについては、「情報セキュリティ委員会」を定期的に開催し社内管理体制を整備しております。なお、個人情報の保護体制については、平成17年7月に「プライバシーマーク制度」を運営する財団法人日本情報処理開発協会より、J I S Q 15001「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項」に準拠して個人情報を適正に取り扱っている事業者であることの証として「プライバシーマーク」の付与認定を受け、平成19年7月、及び、平成21年7月にその認定を更新しております。

(4) 役員報酬の内容

	金額 (千円)
取締役を支払った報酬	192,056
取締役を支払った退職慰労金	10,003
監査役を支払った報酬 (うち、社外監査役を支払った報酬)	44,591 (12,000)
監査役を支払った退職慰労金	5,736
合計	252,387

(注) 当社の取締役はすべて社内取締役であります。

(5) その他会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの実施状況

I R活動におきまして、年2回の決算説明会、中期経営計画説明会、事業・新商品説明会やホームページの充実（日本語版、英語版）、国内外の施設見学会、取締役社長による国内外 I R活動などを通して経営内容の透明性、信頼性を高める目的で、個人投資家や機関投資家をはじめ株主の皆様に対しての I R活動を積極的に推進し、迅速かつ正確な情報開示に努めております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役として独立性の高い適切な人材を迎えられるよう、定款において、社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結することができる旨を定めております。これに基づき、社外監査役との間で、当該責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく監査役の損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額であります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議について累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議をもって、中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	39,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	39,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬額の決定に関する方針としましては、監査役会の同意を得た上で当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、社内規定に基づき適切に決議しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）及び当連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）及び当事業年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,972,743	6,905,541
受取手形及び売掛金	※4 10,118,834	※4 8,757,897
たな卸資産	4,641,179	—
商品及び製品	—	4,358,658
仕掛品	—	57,058
原材料及び貯蔵品	—	1,091,958
繰延税金資産	490,913	624,278
未収入金	233,468	292,222
その他	228,460	297,529
貸倒引当金	△54,731	△112,497
流動資産合計	21,630,868	22,272,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,182,448	10,592,034
減価償却累計額	△5,640,778	△5,953,039
建物及び構築物（純額）	4,541,669	4,638,994
機械装置及び運搬具	8,730,848	9,382,068
減価償却累計額	△6,710,655	※5 △7,218,184
機械装置及び運搬具（純額）	2,020,193	2,163,884
工具、器具及び備品	3,749,326	3,919,360
減価償却累計額	△3,099,422	※5 △3,112,802
工具、器具及び備品（純額）	649,904	806,558
土地	5,879,913	5,897,038
建設仮勘定	216,681	533,072
有形固定資産合計	13,308,362	14,039,547
無形固定資産		
のれん	816,244	521,156
ソフトウェア	645,662	512,204
その他	83,046	197,587
無形固定資産合計	1,544,953	1,230,947
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,268,595	※1 1,336,768
破産更生債権等	12,980	82,715
繰延税金資産	110,275	101,781
保険積立金	225,438	216,557
その他	311,079	293,331
貸倒引当金	△4,577	△80,638
投資その他の資産合計	1,923,791	1,950,515
固定資産合計	16,777,107	17,221,009
資産合計	38,407,976	39,493,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 4,674,216	※4 4,311,892
短期借入金	1,819,680	1,361,900
1年内返済予定の長期借入金	—	107,920
未払金	2,341,708	2,238,379
未払法人税等	426,442	682,976
賞与引当金	522,731	531,445
返品調整引当金	74,302	63,109
その他	1,384,431	1,396,508
流動負債合計	11,243,512	10,694,132
固定負債		
長期借入金	1,319,680	1,000,000
繰延税金負債	850,593	890,961
退職給付引当金	252,065	221,399
役員退職慰労引当金	287,840	298,386
その他	129,694	124,453
固定負債合計	2,839,874	2,535,200
負債合計	14,083,386	13,229,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金	5,180,246	5,180,246
利益剰余金	15,484,915	17,044,069
自己株式	△442,935	△446,523
株主資本合計	25,421,824	26,977,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△251	7,563
為替換算調整勘定	△1,493,521	△1,203,267
評価・換算差額等合計	△1,493,773	△1,195,704
少数株主持分	396,538	482,638
純資産合計	24,324,589	26,264,324
負債純資産合計	38,407,976	39,493,657

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
	売上高	53,092,041		53,431,750
売上原価	32,895,735		32,540,706	
売上総利益	20,196,305		20,891,044	
返品調整引当金戻入額	48,481		75,578	
返品調整引当金繰入額	80,387		63,708	
差引売上総利益	20,164,399		20,902,913	
販売費及び一般管理費	※1, ※2	15,895,253	※1, ※2	16,298,803
営業利益	4,269,145		4,604,110	
営業外収益				
受取利息	40,559		26,556	
受取配当金	27,752		22,666	
受取賃貸料	120,422		120,697	
持分法による投資利益	63,043		43,738	
還付消費税等	—		78,132	
その他	154,773		117,893	
営業外収益合計	406,551		409,685	
営業外費用				
支払利息	72,911		51,277	
売上割引	187,209		212,695	
賃貸収入原価	94,381		74,368	
為替差損	9,146		50,737	
その他	18,212		15,446	
営業外費用合計	381,861		404,525	
経常利益	4,293,836		4,609,270	
特別利益				
固定資産売却益	※3	5,037	※3	4,477
貸倒引当金戻入額	11,407		268	
その他	—		42	
特別利益合計	16,444		4,787	
特別損失				
固定資産売却損	※4	731	※4	3,098
固定資産除却損	※5	36,679	※5	27,844
貸倒引当金繰入額	—		69,219	
貸倒損失	—		304,594	
投資有価証券評価損	153,024		—	
退職給付制度改定損	—		32,860	
商品自主回収関連費用	94,506		—	
その他	4,676		11,327	
特別損失合計	289,618		448,943	
税金等調整前当期純利益	4,020,662		4,165,115	
法人税、住民税及び事業税	1,041,541		1,299,898	
法人税等調整額	△26,093		△89,983	
法人税等合計	1,015,448		1,209,914	
少数株主利益	150,823		115,051	
当期純利益	2,854,390		2,840,149	

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		5,199,597		5,199,597
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,199,597		5,199,597
資本剰余金				
前期末残高		5,167,362		5,180,246
当期変動額				
自己株式の処分		12,884		—
当期変動額合計		12,884		—
当期末残高		5,180,246		5,180,246
利益剰余金				
前期末残高		13,389,545		15,484,915
当期変動額				
剰余金の配当		△759,019		△1,280,995
当期純利益		2,854,390		2,840,149
当期変動額合計		2,095,370		1,559,153
当期末残高		15,484,915		17,044,069
自己株式				
前期末残高		△624,063		△442,935
当期変動額				
自己株式の処分		188,136		—
自己株式の取得		△7,009		△3,587
当期変動額合計		181,127		△3,587
当期末残高		△442,935		△446,523
株主資本合計				
前期末残高		23,132,442		25,421,824
当期変動額				
剰余金の配当		△759,019		△1,280,995
当期純利益		2,854,390		2,840,149
自己株式の処分		201,021		—
自己株式の取得		△7,009		△3,587
当期変動額合計		2,289,382		1,555,565
当期末残高		25,421,824		26,977,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,586	△251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,335	7,815
当期変動額合計	5,335	7,815
当期末残高	△251	7,563
為替換算調整勘定		
前期末残高	242,186	△1,493,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,735,708	290,254
当期変動額合計	△1,735,708	290,254
当期末残高	△1,493,521	△1,203,267
評価・換算差額等合計		
前期末残高	236,599	△1,493,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,730,373	298,069
当期変動額合計	△1,730,373	298,069
当期末残高	△1,493,773	△1,195,704
少数株主持分		
前期末残高	462,162	396,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65,624	86,099
当期変動額合計	△65,624	86,099
当期末残高	396,538	482,638
純資産合計		
前期末残高	23,831,205	24,324,589
当期変動額		
剰余金の配当	△759,019	△1,280,995
当期純利益	2,854,390	2,840,149
自己株式の処分	201,021	—
自己株式の取得	△7,009	△3,587
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,795,997	384,168
当期変動額合計	493,384	1,939,734
当期末残高	24,324,589	26,264,324

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成20年2月1日 平成21年1月31日)	(自 至	平成21年2月1日 平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,020,662		4,165,115
減価償却費		1,626,486		1,496,087
のれん償却額		271,663		314,176
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△87,696		133,506
賞与引当金の増減額 (△は減少)		13,562		8,713
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		36,376		△30,666
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△19,945		10,546
受取利息及び受取配当金		△68,311		△49,223
持分法による投資損益 (△は益)		△63,043		△43,738
支払利息		72,911		51,277
固定資産売却益		△5,037		—
固定資産売却損		731		—
固定資産売却損益 (△は益)		—		△1,379
固定資産除却損		36,679		27,844
投資有価証券評価損益 (△は益)		153,024		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△1,267,670		1,448,186
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△620,664		△827,347
仕入債務の増減額 (△は減少)		△78,469		△412,496
未払金の増減額 (△は減少)		372,829		△164,854
未払消費税等の増減額 (△は減少)		60,104		△36,736
破産更生債権等の増減額 (△は増加)		93,522		△69,735
その他		558,183		△37,827
小計		5,105,898		5,981,448
利息及び配当金の受取額		107,432		82,401
利息の支払額		△75,028		△51,596
法人税等の支払額		△932,047		△1,047,272
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,206,255		4,964,981
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		471,000		—
有形固定資産の取得による支出		△1,373,300		△1,801,916
有形固定資産の売却による収入		11,779		6,939
無形固定資産の取得による支出		△395,621		△307,513
投資有価証券の取得による支出		△9,898		△6,187
保険積立金の積立による支出		△16,366		△11,034
保険積立金の解約による収入		65,429		20,681
貸付けによる支出		△2,611		△2,771
貸付金の回収による収入		2,286		2,663
敷金の差入による支出		△32,850		△27,439
敷金の回収による収入		25,168		33,128
その他		△24,337		△12,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,279,322		△2,105,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,049,879	5,406,100
短期借入金の返済による支出	△9,860,539	△5,867,260
長期借入れによる収入	1,357,360	—
長期借入金の返済による支出	△1,040,000	△219,200
配当金の支払額	△767,081	△1,278,707
少数株主への配当金の支払額	△44,526	△55,474
自己株式の売却による収入	201,021	—
自己株式の取得による支出	△7,009	△3,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,895	△2,018,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	△618,924	91,854
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,197,112	932,798
現金及び現金同等物の期首残高	3,775,631	5,972,743
現金及び現金同等物の期末残高	* 5,972,743	* 6,905,541

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社15社はすべて連結しています。 ピジョンホームプロダクツ(株) ピジョンウィル(株) ピジョンハーツ(株) P H P 兵庫(株) P H P 茨城(株) ピジョンタヒラ(株) ピジョン真中(株) PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. PIGEON (SHANGHAI) CO. , LTD. LANSINOH LABORATORIES, INC. PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO. , LTD. PIGEON LAND (SHANGHAI) CO. , LTD. SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER. PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO. , LTD. THAI PIGEON CO. , LTD.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社17社はすべて連結しています。 ピジョンホームプロダクツ(株) ピジョンウィル(株) ピジョンハーツ(株) P H P 兵庫(株) P H P 茨城(株) ピジョンタヒラ(株) ピジョン真中(株) PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. PIGEON (SHANGHAI) CO. , LTD. LANSINOH LABORATORIES, INC. PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO. , LTD. PIGEON LAND (SHANGHAI) CO. , LTD. SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER. PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO. , LTD. THAI PIGEON CO. , LTD. PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO. , LTD. PIGEON INDIA PVT. LTD. なお、PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO. , LTD. 及び PIGEON INDIA PVT. LTD. はそれぞれ平成21年8月及び 平成21年11月に設立し、当連結会計年度より連結の範 囲に含めています。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社2社すべてについて持分法を適用していま す。 P. T. PIGEON INDONESIA クラフレックス茨城(株)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.、 PIGEON (SHANGHAI) CO. , LTD.、 LANSINOH LABORATORIES, INC.、 PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO. , LTD.、 PIGEON LAND (SHANGHAI) CO. , LTD.、 SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER.、 PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO. , LTD. 及び THAI PIGEON CO. , LTD. の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成に当たっては当該財務諸表を使用 しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取 引については、必要な調整を行うこととしています。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.、 PIGEON (SHANGHAI) CO. , LTD.、 LANSINOH LABORATORIES, INC.、 PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO. , LTD.、 PIGEON LAND (SHANGHAI) CO. , LTD.、 SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER.、 PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO. , LTD.、 THAI PIGEON CO. , LTD.、 PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO. , LTD. 及び PIGEON INDIA PVT. LTD. の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成に当たっては当該財務諸表を使用 しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取 引については、必要な調整を行うこととしています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ……………移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……………定率法 ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物（建物附属設備を除く）については定額法によっています。 また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="padding-left: 20px;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="padding-left: 20px;">3～17年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="padding-left: 20px;">2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～17年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。また、セグメント情報に与える影響についても軽微です。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） ……………定率法 ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物（建物附属設備を除く）については定額法によっています。 また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="padding-left: 20px;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="padding-left: 20px;">3～17年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="padding-left: 20px;">2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～17年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	3～17年												
工具、器具及び備品	2～20年												
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	3～17年												
工具、器具及び備品	2～20年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。また、セグメント情報に与える影響についても軽微です。</p> <p>② 無形固定資産……………定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。</p> <p>③ 返品調整引当金 当社及び連結子会社の一部は、返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、固定資産の耐用年数の見積りを変更しています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。また、セグメント情報に与える影響についても軽微です。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) ……………定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社ビジョンタヒラ(株)は、平成22年1月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度改定損(特別損失)として32,860千円計上しています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金金利 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。 ④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していません。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、連結子会社の実態に基づき5年間または7年間の均等償却を行っています。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,636,721千円、33,934千円、970,523千円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「還付消費税等」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度における「還付消費税等」の金額は28,648千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していました「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(△は益)」として表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度における「固定資産売却益」は△4,477千円、「固定資産売却損」は3,098千円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)																												
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">218,044千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引債務に対する保証</td> <td style="text-align: right;">3,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行借入に対する保証</td> <td style="text-align: right;">9,739</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">13,372</td> </tr> </table> <p>3 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">52,253千円</td> </tr> </table> <p>※4 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">20,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">45,215千円</td> </tr> </table> <p>5 _____</p>	投資有価証券(株式)	218,044千円	取引債務に対する保証	3,633千円	銀行借入に対する保証	9,739	計	13,372		52,253千円	受取手形	20,107千円	支払手形	45,215千円	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">266,851千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引債務に対する保証</td> <td style="text-align: right;">15,967千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行借入に対する保証</td> <td style="text-align: right;">8,708</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">24,675</td> </tr> </table> <p>3 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">32,227千円</td> </tr> </table> <p>※4 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">27,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">13,731千円</td> </tr> </table> <p>※5 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しています。</p>	投資有価証券(株式)	266,851千円	取引債務に対する保証	15,967千円	銀行借入に対する保証	8,708	計	24,675		32,227千円	受取手形	27,282千円	支払手形	13,731千円
投資有価証券(株式)	218,044千円																												
取引債務に対する保証	3,633千円																												
銀行借入に対する保証	9,739																												
計	13,372																												
	52,253千円																												
受取手形	20,107千円																												
支払手形	45,215千円																												
投資有価証券(株式)	266,851千円																												
取引債務に対する保証	15,967千円																												
銀行借入に対する保証	8,708																												
計	24,675																												
	32,227千円																												
受取手形	27,282千円																												
支払手形	13,731千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送費</td> <td style="text-align: right;">1,616,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,538,911</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,434,075</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">297,463</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,794</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">256,538</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,883</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,128,680千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具4,990千円及びその他が47千円です。</p> <p>※4 固定資産売却損は、建物及び構築物561千円及びその他169千円です。</p> <p>※5 固定資産除却損は、建物及び構築物8,533千円、機械装置及び運搬具2,066千円、工具、器具及び備品13,279千円、ソフトウェア11,747千円及びその他が1,052千円です。</p>	発送費	1,616,407千円	販売促進費	1,538,911	給与及び手当	3,434,075	賞与引当金繰入額	297,463	貸倒引当金繰入額	3,794	退職給付費用	256,538	役員退職慰労引当金繰入額	23,883	一般管理費に含まれる研究開発費	1,128,680千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送費</td> <td style="text-align: right;">1,604,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,724,649</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,735,591</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">315,879</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,605</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">260,034</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,641</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,210,921千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具4,468千円及びその他が8千円です。</p> <p>※4 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具3,098千円です。</p> <p>※5 固定資産除却損は、建物及び構築物2,624千円、機械装置及び運搬具10,862千円、工具、器具及び備品13,568千円、ソフトウェア382千円及びその他が405千円です。</p>	発送費	1,604,163千円	販売促進費	1,724,649	給与及び手当	3,735,591	賞与引当金繰入額	315,879	貸倒引当金繰入額	65,605	退職給付費用	260,034	役員退職慰労引当金繰入額	38,641	一般管理費に含まれる研究開発費	1,210,921千円
発送費	1,616,407千円																																
販売促進費	1,538,911																																
給与及び手当	3,434,075																																
賞与引当金繰入額	297,463																																
貸倒引当金繰入額	3,794																																
退職給付費用	256,538																																
役員退職慰労引当金繰入額	23,883																																
一般管理費に含まれる研究開発費	1,128,680千円																																
発送費	1,604,163千円																																
販売促進費	1,724,649																																
給与及び手当	3,735,591																																
賞与引当金繰入額	315,879																																
貸倒引当金繰入額	65,605																																
退職給付費用	260,034																																
役員退職慰労引当金繰入額	38,641																																
一般管理費に含まれる研究開発費	1,210,921千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,275,581	—	—	20,275,581
合計	20,275,581	—	—	20,275,581
自己株式				
普通株式(注)	368,194	2,583	111,000	259,777
合計	368,194	2,583	111,000	259,777

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、ストックオプションとしての新株予約権の行使に伴うものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月28日 定時株主総会	普通株式	298,610	15	平成20年1月31日	平成20年4月30日
平成20年9月5日 取締役会	普通株式	460,409	23	平成20年7月31日	平成20年10月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	640,505	利益剰余金	32	平成21年1月31日	平成21年4月30日

当連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,275,581	—	—	20,275,581
合計	20,275,581	—	—	20,275,581
自己株式				
普通株式（注）	259,777	1,157	—	260,934
合計	259,777	1,157	—	260,934

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	640,505	32	平成21年1月31日	平成21年4月30日
平成21年9月1日 取締役会	普通株式	640,490	32	平成21年7月31日	平成21年10月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しています。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	640,468	利益剰余金	32	平成22年1月31日	平成22年4月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年1月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年1月31日現在）
現金及び預金勘定 5,972,743 千円	現金及び預金勘定 6,905,541 千円
現金及び現金同等物 5,972,743	現金及び現金同等物 6,905,541

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	110,404	89,174	21,230	機械装置及び運搬具	101,116	92,739	8,376
工具、器具及び備品	41,293	37,259	4,034	工具、器具及び備品	3,960	3,168	792
ソフトウェア	3,219	965	2,253	ソフトウェア	3,219	1,609	1,609
合計	154,916	127,399	27,517	合計	108,295	97,517	10,778
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。			
2 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 16,706千円				1年内 5,828千円			
1年超 10,811				1年超 4,949			
合計 27,517				合計 10,778			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 31,962千円				支払リース料 16,739千円			
減価償却費相当額 31,962				減価償却費相当額 16,739			
4 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
5 オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 7,790千円				1年内 7,995千円			
1年超 14,678				1年超 9,412			
合計 22,468				合計 17,408			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	75,343	74,919	△423
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	75,343	74,919	△423
合計		75,343	74,919	△423

(注) 表中の「取得原価」は減損後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損153,024千円を計上しています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ48%以上下落した場合には全て減損処理を行い、また、前連結会計年度末、当中間連結会計期間末及び当連結会計年度末において連続して30%以上下落していた場合についても減損処理を行うものとしています。

2. 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	975,631

当連結会計年度(平成22年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	21,527	40,244	18,717
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	21,527	40,244	18,717
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	60,003	54,041	△5,961
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	60,003	54,041	△5,961
	合計	81,530	94,285	12,755

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ48%以上下落した場合には全て減損処理を行い、また、前連結会計年度末、当第1四半期連結会計期間末、当第2四半期連結会計期間末、当第3四半期連結会計期間末、及び当連結会計年度末において連続して30%以上下落していた場合についても減損処理を行うものとしています。

2. 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	975,631

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金金利 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っています。 ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。 Ⅰ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 Ⅱ 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 Ⅲ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがほぼ一致している。 Ⅳ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 Ⅴ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略していません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っています。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成21年1月31日）				当連結会計年度（平成22年1月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建 米ドル	249,988	—	240,048	9,939	145,570	—	143,855	1,715
	合計	249,988	—	240,048	9,939	145,570	—	143,855	1,715

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成21年1月31日）

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、記載対象から除いています。

当連結会計年度（平成22年1月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しています。

また、当社及び一部の連結子会社はこのほかに複数事業主制度による企業年金として総合設立型基金の東京葉業厚生年金基金に加盟しています。

退職給付制度を有する連結子会社は、適格退職年金制度、退職一時金制度及び前払退職金制度を採用しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)

年金資産の額	415,832,946千円
年金財政計算上の給付債務の額	497,473,070千円
差引額	△81,640,123千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)

1.48%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、以下の通りです。

未償却過去勤務債務残高	57,689,356千円
当年度不足金	76,103,012千円
別途積立金	△52,152,245千円
差引額	△81,640,123千円

なお、当年度不足金については、別途積立金を充当することが決定しています。

また、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入原価であり、償却方法は元利均等方式、償却残余期間は平成20年3月31日現在で10年10月です。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△306,044
(2) 年金資産 (千円)	53,978
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△252,065
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5)	△252,065
(7) 前払年金費用 (千円)	—
(8) 退職給付引当金 (千円) (6) - (7)	△252,065

(注) 1. 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 上記のほか、複数事業主制度による企業年金の掛金拠出割合で算定した期末年金資産額は、4,657,356千円です。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用 (千円)	99,992
(2) 利息費用 (千円)	—
(3) 期待運用収益 (千円)	—
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	—
(6) 退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	99,992
(7) その他 (千円) (注) 2.	112,144
(8) 計 (6) + (7)	212,137

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。
2. 確定拠出年金への掛金支払額です。
3. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額は150,827千円です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しています。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しています。

退職給付制度を有する連結子会社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び前払退職金制度を採用しています。なお、連結子会社ピジョンタヒラ(株)は、平成22年1月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。

また、当社及び一部の連結子会社はこのほかに複数事業主制度による企業年金として総合設立型基金の東京薬業厚生年金基金に加盟しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	325,177,192千円
年金財政計算上の給付債務の額	502,794,093千円
差引額	△177,616,900千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年1月31日現在) 1.50%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、以下の通りです。

未償却過去勤務債務残高	△53,210,536千円
当年度不足金	△100,455,597千円
前年度からの繰越不足金	△23,950,767千円
合計	△177,616,900千円

また、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入原価であり、償却方法は元利均等方式、償却残余期間は平成21年3月31日現在で9年10月です。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△221,399
(2) 年金資産 (千円)	—
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△221,399
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5)	△221,399
(7) 前払年金費用 (千円)	—
(8) 退職給付引当金 (千円) (6) - (7)	△221,399

(注) 1. 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 上記のほか、複数事業主制度による企業年金の掛金拠出割合で算定した期末年金資産額は、5,712,455千円です。

3. 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりです。

(1) 退職給付債務の減少 (千円)	△108,713
(2) 年金資産 (千円)	69,029
(3) 未積立退職給付債務の減少 (千円) (1) + (2)	△39,683
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—
(6) 退職給付引当金の減少額 (千円) (3) + (4) + (5)	△39,683

なお、確定拠出年金制度への資産移管額は105,449千円です。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用 (千円)	48,131
(2) 利息費用 (千円)	—
(3) 期待運用収益 (千円)	—
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	—
(6) 退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	48,131
(7) 退職給付制度変更に伴う損失 (千円)	32,860
(8) その他 (千円) (注) 2.	113,397
(9) 計 (6) + (7) + (8)	194,389

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

2. 確定拠出年金への掛金支払額です。

3. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額は229,221千円です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役 243名
ストック・オプション数(注)	普通株式 518,000株
付与日	平成17年5月31日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、監査役もしくは従業員又は子会社の取締役いずれかの地位を保有していること。
対象勤務期間	定めはありません
権利行使期間	自 平成18年4月28日 至 平成20年4月25日

(注) 株式数に換算して記載しています。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

a. スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	321,000
権利確定	—
権利行使	111,000
失効	210,000
未行使残	—

b. 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,811
行使時平均株価 (円)	1,966
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日）
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (平成22年 1月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">210,212</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,416</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">108,721</td></tr> <tr><td>連結会社間取引内部利益消去</td><td style="text-align: right;">100,170</td></tr> <tr><td>退職給付費用否認</td><td style="text-align: right;">109,917</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,565</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">48,914</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">29,452</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">21,751</td></tr> <tr><td>税額控除繰越額</td><td style="text-align: right;">94,670</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">125,442</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">884,234</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△78,904</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">805,329</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△649,333</td></tr> <tr><td>子会社配当可能利益</td><td style="text-align: right;">△398,891</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6,507</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,054,733</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 <u>△249,404</u></p>	賞与引当金損金算入限度超過額	210,212	繰越欠損金	13,416	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	108,721	連結会社間取引内部利益消去	100,170	退職給付費用否認	109,917	貸倒引当金損金算入限度超過額	21,565	減損損失	48,914	商品評価損否認	29,452	未払費用	21,751	税額控除繰越額	94,670	その他	125,442	繰延税金資産 小計	884,234	評価性引当額	△78,904	繰延税金資産 合計	805,329	固定資産圧縮積立金	△649,333	子会社配当可能利益	△398,891	その他	△6,507	繰延税金負債 合計	△1,054,733	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">213,445</td></tr> <tr><td>連結会社間取引内部利益消去</td><td style="text-align: right;">160,711</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">121,375</td></tr> <tr><td>税額控除繰越額</td><td style="text-align: right;">94,670</td></tr> <tr><td>退職給付費用否認</td><td style="text-align: right;">88,197</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">53,343</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">48,914</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">28,091</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20,159</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,884</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">185,781</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,016,575</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△81,120</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935,455</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△633,271</td></tr> <tr><td>子会社配当可能利益</td><td style="text-align: right;">△455,056</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△12,028</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,100,356</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 <u>△164,901</u></p>	賞与引当金損金算入限度超過額	213,445	連結会社間取引内部利益消去	160,711	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	121,375	税額控除繰越額	94,670	退職給付費用否認	88,197	貸倒引当金損金算入限度超過額	53,343	減損損失	48,914	商品評価損否認	28,091	繰越欠損金	20,159	未払費用	1,884	その他	185,781	繰延税金資産 小計	1,016,575	評価性引当額	△81,120	繰延税金資産 合計	935,455	固定資産圧縮積立金	△633,271	子会社配当可能利益	△455,056	その他	△12,028	繰延税金負債 合計	△1,100,356
賞与引当金損金算入限度超過額	210,212																																																																								
繰越欠損金	13,416																																																																								
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	108,721																																																																								
連結会社間取引内部利益消去	100,170																																																																								
退職給付費用否認	109,917																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	21,565																																																																								
減損損失	48,914																																																																								
商品評価損否認	29,452																																																																								
未払費用	21,751																																																																								
税額控除繰越額	94,670																																																																								
その他	125,442																																																																								
繰延税金資産 小計	884,234																																																																								
評価性引当額	△78,904																																																																								
繰延税金資産 合計	805,329																																																																								
固定資産圧縮積立金	△649,333																																																																								
子会社配当可能利益	△398,891																																																																								
その他	△6,507																																																																								
繰延税金負債 合計	△1,054,733																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	213,445																																																																								
連結会社間取引内部利益消去	160,711																																																																								
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	121,375																																																																								
税額控除繰越額	94,670																																																																								
退職給付費用否認	88,197																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	53,343																																																																								
減損損失	48,914																																																																								
商品評価損否認	28,091																																																																								
繰越欠損金	20,159																																																																								
未払費用	1,884																																																																								
その他	185,781																																																																								
繰延税金資産 小計	1,016,575																																																																								
評価性引当額	△81,120																																																																								
繰延税金資産 合計	935,455																																																																								
固定資産圧縮積立金	△633,271																																																																								
子会社配当可能利益	△455,056																																																																								
その他	△12,028																																																																								
繰延税金負債 合計	△1,100,356																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">△11.0</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△7.5</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割等	0.8	子会社税率差異	△11.0	のれん償却額	2.8	税額控除	△7.5	在外子会社留保利益	1.0	その他	△2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">△4.9</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△8.5</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割等	0.8	子会社税率差異	△4.9	のれん償却額	2.7	税額控除	△8.5	在外子会社留保利益	1.3	その他	△3.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1																																
法定実効税率	40.7																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																								
住民税均等割等	0.8																																																																								
子会社税率差異	△11.0																																																																								
のれん償却額	2.8																																																																								
税額控除	△7.5																																																																								
在外子会社留保利益	1.0																																																																								
その他	△2.1																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3																																																																								
法定実効税率	40.7																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																								
住民税均等割等	0.8																																																																								
子会社税率差異	△4.9																																																																								
のれん償却額	2.7																																																																								
税額控除	△8.5																																																																								
在外子会社留保利益	1.3																																																																								
その他	△3.6																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	42,663,855	6,422,349	4,005,836	53,092,041	—	53,092,041
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	42,663,855	6,422,349	4,005,836	53,092,041	(—)	53,092,041
営業費用	36,052,039	6,258,679	3,410,299	45,721,018	3,101,877	48,822,895
営業利益	6,611,815	163,669	595,537	7,371,023	(3,101,877)	4,269,145
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	25,263,339	3,830,945	2,366,160	31,460,445	6,947,530	38,407,976
減価償却費	1,124,987	168,608	92,508	1,386,105	240,381	1,626,486
資本的支出	1,313,182	48,982	43,367	1,405,531	143,073	1,548,605

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門及び研究開発部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、及び管理部門に係る資産等です。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	42,937,479	6,450,284	4,043,986	53,431,750	—	53,431,750
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	42,937,479	6,450,284	4,043,986	53,431,750	(—)	53,431,750
営業費用	35,997,256	6,181,086	3,442,448	45,620,792	3,206,848	48,827,640
営業利益	6,940,222	269,198	601,538	7,810,958	(3,206,848)	4,604,110
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	25,031,194	4,100,286	2,291,716	31,423,196	8,070,460	39,493,657
減価償却費	1,038,273	152,108	98,880	1,289,263	206,824	1,496,087
資本的支出	2,014,165	57,699	28,006	2,099,871	71,512	2,171,384

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門及び研究開発部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、及び管理部門に係る資産等です。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	日本(千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	38,183,427	10,179,606	4,729,008	53,092,041	—	53,092,041
(2)セグメント間の内部売上高	1,682,443	2,593,796	—	4,276,240	(4,276,240)	—
計	39,865,871	12,773,402	4,729,008	57,368,281	(4,276,240)	53,092,041
営業費用	35,555,167	10,181,509	4,223,637	49,960,315	(1,137,419)	48,822,895
営業利益	4,310,703	2,591,892	505,370	7,407,966	(3,138,820)	4,269,145
II 資産	25,758,810	8,367,134	2,358,429	36,484,373	1,923,602	38,407,976

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。

東アジア…シンガポール、タイ、中国

その他…アメリカ他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,101,877千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門及び研究開発部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,947,530千円であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

	日本(千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	37,475,456	11,299,071	4,657,222	53,431,750	—	53,431,750
(2)セグメント間の内部売上高	2,134,437	1,979,965	—	4,114,403	(4,114,403)	—
計	36,609,894	13,279,037	4,657,222	57,546,154	(4,114,403)	53,431,750
営業費用	34,808,179	10,903,939	4,230,783	49,942,902	(1,115,261)	48,827,640
営業利益	4,801,715	2,375,097	426,438	7,603,251	(2,999,141)	4,604,110
II 資産	24,596,321	10,585,347	2,255,440	37,437,108	2,056,548	39,493,657

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。

アジア…シンガポール、タイ、中国、インド

その他…アメリカ他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,206,848千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門及び研究開発部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,070,460千円であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等です。

5. 所在地別セグメントの名称変更

国又は地域の区分について、平成21年11月にインド所在の連結子会社PIGEON INDIA PVT. LTD. を設立したことに伴い、従来「東アジア」として表示していました所在地セグメント名を「アジア」に変更しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	東アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高 (千円)	10,997,889	3,931,527	1,166,773	1,751,347	17,847,538
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	53,092,041
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	20.7	7.4	2.2	3.3	33.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
 (1) 東アジア……………中国、韓国、シンガポール他
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ他
 (3) 中近東……………アラブ首長国連邦他
 (4) その他……………イギリス、パナマ、南アフリカ、オーストラリア他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

	アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高 (千円)	11,987,466	3,838,822	1,177,679	1,535,090	18,539,058
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	53,431,750
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	22.4	7.2	2.2	2.9	34.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
 (1) アジア……………中国、韓国、シンガポール、インド他
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ他
 (3) 中近東……………アラブ首長国連邦他
 (4) その他……………南アフリカ、イギリス、パナマ、ドイツ他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。
 4. 海外売上高セグメントの名称変更
 国又は地域の区分について、平成21年11月にインド所在の連結子会社PIGEON INDIA PVT. LTD. を設立したことに伴い、従来「東アジア」と表示していました海外売上高セグメント名を「アジア」に変更しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 1,195円45銭	1株当たり純資産額 1,288円14銭
1株当たり当期純利益 142円75銭	1株当たり当期純利益 141円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,854,390	2,840,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,854,390	2,840,149
期中平均株式数(株)	19,994,726	20,015,246

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)														
<p>1. 取引先の民事再生手続開始の申立について</p> <p>当社の取引先である㈱ベルニコは、平成21年3月30日、東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行い、受理されました。</p> <p>平成21年3月30日現在の同社に対する債権は545百万円であり、担保等により保全されていない約472百万円については、翌連結会計年度において必要な引当処理を行う予定です。</p> <p>2. 子会社の設立</p> <p>当社は、平成21年4月20日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社設立の目的</p> <p>当社グループにおいては中国市場における更なる事業拡大にむけ取り組んでおり、PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD. に続く第二の生産拠点として、母乳パッド、ベビーワイプ等の製造を目的としたPIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD. を設立し、更なる商品の安定供給のための生産体制整備を図るものです。</p> <p>(2) PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD. の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 商号</td> <td>PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD.</td> </tr> <tr> <td>ロ 事業内容</td> <td>育児用品、子供用品、及び 母親用品の製造</td> </tr> <tr> <td>ハ 設立予定</td> <td>平成21年7月</td> </tr> <tr> <td>ニ 本店所在地</td> <td>中華人民共和国江蘇省常州市 武進高新技术産業開発区</td> </tr> <tr> <td>ホ 代表者</td> <td>董事長 北澤 憲政</td> </tr> <tr> <td>ヘ 資本金の額</td> <td>US\$7,500千</td> </tr> <tr> <td>ト 出資比率</td> <td>100%</td> </tr> </table>	イ 商号	PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD.	ロ 事業内容	育児用品、子供用品、及び 母親用品の製造	ハ 設立予定	平成21年7月	ニ 本店所在地	中華人民共和国江蘇省常州市 武進高新技术産業開発区	ホ 代表者	董事長 北澤 憲政	ヘ 資本金の額	US\$7,500千	ト 出資比率	100%	<p>—————</p>
イ 商号	PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD.														
ロ 事業内容	育児用品、子供用品、及び 母親用品の製造														
ハ 設立予定	平成21年7月														
ニ 本店所在地	中華人民共和国江蘇省常州市 武進高新技术産業開発区														
ホ 代表者	董事長 北澤 憲政														
ヘ 資本金の額	US\$7,500千														
ト 出資比率	100%														

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,819,680	1,361,900	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	107,920	4.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,319,680	1,000,000	1.4	平成23年10月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債 預り営業保証金（注）3.	102,415	90,199	0.8	（注）4.
合計	3,241,775	2,560,019	—	—

（注）1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,000,000	—	—	—

3. 「預り営業保証金」は連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めて表示しています。

4. 返済期限は設定されていないため連結決算日後5年間の返済予定額は記載していません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	第2四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第3四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日	第4四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日
売上高(千円)	12,147,321	14,111,438	13,572,178	13,600,813
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	384,950	1,396,524	1,424,132	959,507
四半期純利益金額 (千円)	358,492	948,643	974,111	558,902
1株当たり四半期純利益金 額(円)	17.91	47.39	48.66	27.92

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,844,062	3,867,756
受取手形	※4 2,152,245	※4 147,406
売掛金	※1 4,323,923	※1 4,925,351
商品	2,299,017	—
商品及び製品	—	2,735,292
原材料	86,409	—
貯蔵品	57,117	—
原材料及び貯蔵品	—	132,517
前渡金	356	17,196
前払費用	68,325	59,443
繰延税金資産	235,991	278,141
短期貸付金	81,879	93,291
未収入金	130,619	143,960
その他	32,566	27,178
貸倒引当金	△30,000	△104,800
流動資産合計	12,282,517	12,322,735
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,881,069	4,874,312
減価償却累計額	△3,089,832	△3,201,063
建物（純額）	1,791,237	1,673,249
構築物	527,453	528,374
減価償却累計額	△445,894	△455,157
構築物（純額）	81,559	73,216
機械及び装置	1,657,690	1,657,659
減価償却累計額	△1,436,547	※5 △1,476,606
機械及び装置（純額）	221,142	181,052
車両運搬具	46,073	45,103
減価償却累計額	△39,777	△40,536
車両運搬具（純額）	6,295	4,566
工具、器具及び備品	2,989,946	2,858,480
減価償却累計額	△2,598,305	※5 △2,498,137
工具、器具及び備品（純額）	391,640	360,343
土地	3,344,299	3,344,299
建設仮勘定	744	21,047
有形固定資産合計	5,836,919	5,657,774
無形固定資産		
のれん	—	16,354
商標権	8,300	6,671
ソフトウェア	563,816	417,680
電話加入権	7,659	7,659
その他	4,606	4,157
無形固定資産合計	584,383	452,523

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,049,051	1,068,417
関係会社株式	7,582,305	8,294,255
従業員に対する長期貸付金	531	275
関係会社長期貸付金	1,040,000	650,000
破産更生債権等	12,632	75,161
長期前払費用	11,350	13,020
保険積立金	192,407	178,409
敷金及び保証金	139,114	153,534
その他	16,550	16,550
貸倒引当金	△47,353	△124,830
投資損失引当金	△671,900	△671,900
投資その他の資産合計	9,324,689	9,652,892
固定資産合計	15,745,992	15,763,190
資産合計	28,028,509	28,085,926
負債の部		
流動負債		
支払手形	289,813	297,363
買掛金	※1 2,217,240	※1 2,168,863
短期借入金	※1 2,051,304	※1 2,105,188
未払金	1,968,954	1,942,360
未払費用	361,764	369,016
未払法人税等	74,091	147,496
前受金	33	5,433
預り金	128,999	131,993
賞与引当金	354,878	350,284
返品調整引当金	24,100	22,300
設備関係支払手形	3,864	821
その他	4,688	37,706
流動負債合計	7,479,731	7,578,828
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
繰延税金負債	391,034	371,540
役員退職慰労引当金	267,130	275,944
長期未払金	6,314	4,817
その他	7,000	7,000
固定負債合計	1,671,479	1,659,301
負債合計	9,151,211	9,238,129

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金		
資本準備金	5,133,608	5,133,608
その他資本剰余金	46,638	46,638
資本剰余金合計	5,180,246	5,180,246
利益剰余金		
利益準備金	332,755	332,755
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	838,154	814,751
別途積立金	2,020,000	2,020,000
繰越利益剰余金	5,749,730	5,739,403
利益剰余金合計	8,940,640	8,906,911
自己株式	△442,935	△446,523
株主資本合計	18,877,549	18,840,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△251	7,563
評価・換算差額等合計	△251	7,563
純資産合計	18,877,298	18,847,796
負債純資産合計	28,028,509	28,085,926

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
売上高		
商品売上高	28,296,152	28,403,624
その他の売上高	3,143,387	3,370,887
売上高合計	31,439,539	31,774,511
売上原価		
商品期首たな卸高	2,007,637	2,299,017
当期商品仕入高	※1 18,933,729	※1 18,993,886
合計	20,941,367	21,292,904
他勘定振替高	※2 231,602	※2 150,409
商品期末たな卸高	2,299,017	2,735,292
商品売上原価	18,410,746	18,407,202
商標権使用料	96,753	89,902
商品評価損	8,833	—
その他の原価	2,347,800	2,350,570
売上原価合計	20,864,134	20,847,676
売上総利益	10,575,405	10,926,835
返品調整引当金戻入額	31,700	24,100
返品調整引当金繰入額	24,100	22,300
差引売上総利益	10,583,005	10,928,635
販売費及び一般管理費	※3, ※4 10,057,051	※3, ※4 10,214,674
営業利益	525,954	713,960
営業外収益		
受取利息	23,480	20,271
受取配当金	※5 942,487	※5 1,207,765
業務受託料	※5 81,600	94,800
その他	84,912	97,031
営業外収益合計	1,132,480	1,419,868
営業外費用		
支払利息	33,728	34,541
売上割引	133,100	165,412
業務受託費用	69,409	88,913
為替差損	82,989	—
その他	31,331	27,485
営業外費用合計	350,558	316,353
経常利益	1,307,876	1,817,475

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※6 5	—
貸倒引当金戻入額	12,432	—
その他	—	42
特別利益合計	12,438	42
特別損失		
固定資産除却損	※7 27,690	※7 15,020
貸倒引当金繰入額	—	69,219
貸倒損失	—	304,594
投資有価証券評価損	153,024	—
商品自主回収関連費用	94,506	—
その他	4,676	11,327
特別損失合計	279,897	400,160
税引前当期純利益	1,040,416	1,417,357
法人税、住民税及び事業税	189,802	237,100
法人税等調整額	△99,019	△67,009
法人税等合計	90,783	170,090
当期純利益	949,633	1,247,266

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,199,597	5,199,597
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,199,597	5,199,597
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,133,608	5,133,608
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,133,608	5,133,608
その他資本剰余金		
前期末残高	33,754	46,638
当期変動額		
自己株式の処分	12,884	—
当期変動額合計	12,884	—
当期末残高	46,638	46,638
資本剰余金合計		
前期末残高	5,167,362	5,180,246
当期変動額		
自己株式の処分	12,884	—
当期変動額合計	12,884	—
当期末残高	5,180,246	5,180,246
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	332,755	332,755
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	332,755	332,755
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	862,268	838,154
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△24,114	△23,403
当期変動額合計	△24,114	△23,403
当期末残高	838,154	814,751
別途積立金		
前期末残高	2,020,000	2,020,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,020,000	2,020,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,535,002	5,749,730
当期変動額		
剰余金の配当	△759,019	△1,280,995
固定資産圧縮積立金の取崩	24,114	23,403
当期純利益	949,633	1,247,266
当期変動額合計	214,727	△10,326
当期末残高	5,749,730	5,739,403
利益剰余金合計		
前期末残高	8,750,027	8,940,640
当期変動額		
剰余金の配当	△759,019	△1,280,995
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	949,633	1,247,266
当期変動額合計	190,613	△33,729
当期末残高	8,940,640	8,906,911
自己株式		
前期末残高	△624,063	△442,935
当期変動額		
自己株式の処分	188,136	—
自己株式の取得	△7,009	△3,587
当期変動額合計	181,127	△3,587
当期末残高	△442,935	△446,523
株主資本合計		
前期末残高	18,492,924	18,877,549
当期変動額		
剰余金の配当	△759,019	△1,280,995
当期純利益	949,633	1,247,266
自己株式の処分	201,021	—
自己株式の取得	△7,009	△3,587
当期変動額合計	384,625	△37,317
当期末残高	18,877,549	18,840,232

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,586	△251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,335	7,815
当期変動額合計	5,335	7,815
当期末残高	△251	7,563
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,586	△251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,335	7,815
当期変動額合計	5,335	7,815
当期末残高	△251	7,563
純資産合計		
前期末残高	18,487,337	18,877,298
当期変動額		
剰余金の配当	△759,019	△1,280,995
当期純利益	949,633	1,247,266
自己株式の処分	201,021	—
自己株式の取得	△7,009	△3,587
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,335	7,815
当期変動額合計	389,960	△29,502
当期末残高	18,877,298	18,847,796

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、原材料 ……総平均法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法	商品、原材料 ……総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品……最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産 については、従来原価法によっていまし ましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)が適用さ れたことに伴い、原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法)により算定しています。 これによる営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益に与える影響は軽微で す。

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～50年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～50年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、固定資産の耐用年数の見積りを変更しています。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しています。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	(5) 投資損失引当金 子会社等の株式の実質価額の著しい低下による損失に備えるため、実質価額の低下の程度または、実質価額の著しい低下に対する回復可能性の実現度合いを考慮して計上しています。	(5) 投資損失引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	—————
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
—————	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
—————	(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「原材料」「貯蔵品」に区分掲記されていたものは、当事業年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しています。なお、当事業年度に含まれる「商品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,735,292千円、77,041千円、55,475千円です。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)																																																
<p>※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産 売掛金</td> <td style="text-align: right;">489,342 千円</td> </tr> <tr> <td>負債 買掛金</td> <td style="text-align: right;">964,256</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">551,304</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。</p> <p>取引債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ピジョンホームプロダクツ(株)</td> <td style="text-align: right;">403 千円</td> </tr> <tr> <td>PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. U S \$ 301千</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">27,009 3,094</td> </tr> <tr> <td>THAI PIGEON CO., LTD. B A H T 2,561千</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">6,583</td> </tr> <tr> <td>P. T. PIGEON INDONESIA U S \$ 40千</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,633</td> </tr> <tr> <td>PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">2,941</td> </tr> </table> <p>銀行借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員 PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD. R M B 48,000千</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">9,739 628,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">682,205</td> </tr> </table> <p>外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しています。</p> <p>3 輸出手形割引高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">52,253千円</td> </tr> </table> <p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">212千円</td> </tr> </table> <p>5 _____</p>	資産 売掛金	489,342 千円	負債 買掛金	964,256	短期借入金	551,304	ピジョンホームプロダクツ(株)	403 千円	PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. U S \$ 301千	27,009 3,094	THAI PIGEON CO., LTD. B A H T 2,561千	6,583	P. T. PIGEON INDONESIA U S \$ 40千	3,633	PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD.	2,941	従業員 PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD. R M B 48,000千	9,739 628,800	計	682,205	輸出手形割引高	52,253千円	受取手形	212千円	<p>※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産 売掛金</td> <td style="text-align: right;">943,821 千円</td> </tr> <tr> <td>負債 買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,025,658</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,105,188</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。</p> <p>取引債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ピジョンホームプロダクツ(株)</td> <td style="text-align: right;">346 千円</td> </tr> <tr> <td>PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. S G \$ 198千</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">12,695</td> </tr> <tr> <td>THAI PIGEON CO., LTD. B A H T 3,188千</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">8,641</td> </tr> <tr> <td>P. T. PIGEON INDONESIA U S \$ 508千</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">15,967</td> </tr> </table> <p>銀行借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員 PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD. R M B 28,000千</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">8,708 368,200</td> </tr> <tr> <td>LANSINOH LABORATORIES, INC. U S \$ 1,000千</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">89,770</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">504,329</td> </tr> </table> <p>外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しています。</p> <p>3 輸出手形割引高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">32,227千円</td> </tr> </table> <p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">178千円</td> </tr> </table> <p>※5 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しています。</p>	資産 売掛金	943,821 千円	負債 買掛金	1,025,658	短期借入金	1,105,188	ピジョンホームプロダクツ(株)	346 千円	PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. S G \$ 198千	12,695	THAI PIGEON CO., LTD. B A H T 3,188千	8,641	P. T. PIGEON INDONESIA U S \$ 508千	15,967	従業員 PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD. R M B 28,000千	8,708 368,200	LANSINOH LABORATORIES, INC. U S \$ 1,000千	89,770	計	504,329	輸出手形割引高	32,227千円	受取手形	178千円
資産 売掛金	489,342 千円																																																
負債 買掛金	964,256																																																
短期借入金	551,304																																																
ピジョンホームプロダクツ(株)	403 千円																																																
PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. U S \$ 301千	27,009 3,094																																																
THAI PIGEON CO., LTD. B A H T 2,561千	6,583																																																
P. T. PIGEON INDONESIA U S \$ 40千	3,633																																																
PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD.	2,941																																																
従業員 PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD. R M B 48,000千	9,739 628,800																																																
計	682,205																																																
輸出手形割引高	52,253千円																																																
受取手形	212千円																																																
資産 売掛金	943,821 千円																																																
負債 買掛金	1,025,658																																																
短期借入金	1,105,188																																																
ピジョンホームプロダクツ(株)	346 千円																																																
PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. S G \$ 198千	12,695																																																
THAI PIGEON CO., LTD. B A H T 3,188千	8,641																																																
P. T. PIGEON INDONESIA U S \$ 508千	15,967																																																
従業員 PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD. R M B 28,000千	8,708 368,200																																																
LANSINOH LABORATORIES, INC. U S \$ 1,000千	89,770																																																
計	504,329																																																
輸出手形割引高	32,227千円																																																
受取手形	178千円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																																																												
<p>※1 当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高が、9,174,910千円含まれています。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">50,261 千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">157,140</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">8,833</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,367</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,602</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">1,074,910 千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">790,827</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">835,684</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,226,388</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">238,451</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">186,739</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,290</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">543,564</td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 957,856 千円</p> <p>※5 営業外収益のうち、関係会社に係わるものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">914,860 千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">81,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">996,460</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産売却益は、工具、器具及び備品によるものです。</p> <p>※7 固定資産除却損は、建物1,492千円、構築物98千円、機械及び装置1,204千円、工具、器具及び備品12,491千円、ソフトウェア11,747千円及びその他が655千円です。</p>	商品廃棄損	50,261 千円	販売促進費	157,140	商品評価損	8,833	その他	15,367	計	231,602	発送費	1,074,910 千円	広告宣伝費	790,827	販売促進費	835,684	給与及び手当	2,226,388	賞与引当金繰入額	238,451	退職給付費用	186,739	役員退職慰労引当金繰入額	22,290	減価償却費	543,564	受取配当金	914,860 千円	業務受託収入	81,600	計	996,460	<p>※1 当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高が、9,006,680千円含まれています。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">12,621 千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">159,666</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価戻入</td> <td style="text-align: right;">△29,202</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,324</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,409</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">1,078,263 千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">777,767</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">907,285</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,257,087</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">233,954</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">214,811</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,735</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">506,848</td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,071,233 千円</p> <p>※5 営業外収益のうち、関係会社に係わるものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,185,161 千円</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>※7 固定資産除却損は、建物583千円、構築物67千円、機械及び装置304千円、車輛運搬具136千円、工具、器具及び備品13,139千円、ソフトウェア382千円及びその他が405千円です。</p>	商品廃棄損	12,621 千円	販売促進費	159,666	たな卸資産評価戻入	△29,202	その他	7,324	計	150,409	発送費	1,078,263 千円	広告宣伝費	777,767	販売促進費	907,285	給与及び手当	2,257,087	賞与引当金繰入額	233,954	退職給付費用	214,811	役員退職慰労引当金繰入額	23,735	減価償却費	506,848	受取配当金	1,185,161 千円
商品廃棄損	50,261 千円																																																												
販売促進費	157,140																																																												
商品評価損	8,833																																																												
その他	15,367																																																												
計	231,602																																																												
発送費	1,074,910 千円																																																												
広告宣伝費	790,827																																																												
販売促進費	835,684																																																												
給与及び手当	2,226,388																																																												
賞与引当金繰入額	238,451																																																												
退職給付費用	186,739																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	22,290																																																												
減価償却費	543,564																																																												
受取配当金	914,860 千円																																																												
業務受託収入	81,600																																																												
計	996,460																																																												
商品廃棄損	12,621 千円																																																												
販売促進費	159,666																																																												
たな卸資産評価戻入	△29,202																																																												
その他	7,324																																																												
計	150,409																																																												
発送費	1,078,263 千円																																																												
広告宣伝費	777,767																																																												
販売促進費	907,285																																																												
給与及び手当	2,257,087																																																												
賞与引当金繰入額	233,954																																																												
退職給付費用	214,811																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	23,735																																																												
減価償却費	506,848																																																												
受取配当金	1,185,161 千円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	368,194	2,583	111,000	259,777
合計	368,194	2,583	111,000	259,777

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使に伴うものです。

当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	259,777	1,157	—	260,934
合計	259,777	1,157	—	260,934

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
2 未経過リース料期末残高相当額等 該当事項はありません。	1年内 5,279千円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	1年超 7,344
支払リース料 2,100千円	合計 12,623
減価償却費相当額 2,100	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	
5 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年内 5,816千円	
1年超 12,623	
合計 18,439	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年1月31日現在)及び当事業年度(平成22年1月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">144,435</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">108,721</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">13,317</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">273,463</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">48,914</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">16,682</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">30,953</td> </tr> <tr> <td>税額控除繰越額</td> <td style="text-align: right;">94,670</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60,641</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">791,800</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△297,509</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494,290</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△649,333</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△649,333</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△155,043</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	144,435	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	108,721	商品評価損否認	13,317	投資損失引当金損金算入限度超過額	273,463	減損損失	48,914	未払費用否認	16,682	貸倒引当金損金算入限度超過額	30,953	税額控除繰越額	94,670	その他	60,641	繰延税金資産 小計	791,800	評価性引当額	△297,509	繰延税金資産 合計	494,290	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	△649,333	繰延税金負債 合計	△649,333	繰延税金負債の純額	△155,043	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資損失引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">273,463</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">142,565</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">112,309</td> </tr> <tr> <td>税額控除繰越額</td> <td style="text-align: right;">94,670</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">73,122</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">50,784</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">38,526</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">17,107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,734</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">844,283</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△299,219</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545,064</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△633,271</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△5,191</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△638,462</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△93,398</td> </tr> </table>	投資損失引当金損金算入限度超過額	273,463	賞与引当金損金算入限度超過額	142,565	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	112,309	税額控除繰越額	94,670	貸倒引当金損金算入限度超過額	73,122	減損損失	50,784	未払事業税	38,526	未払費用否認	17,107	その他	41,734	繰延税金資産 小計	844,283	評価性引当額	△299,219	繰延税金資産 合計	545,064	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	△633,271	その他有価証券評価差額金	△5,191	繰延税金負債 合計	△638,462	繰延税金負債の純額	△93,398
賞与引当金損金算入限度超過額	144,435																																																																		
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	108,721																																																																		
商品評価損否認	13,317																																																																		
投資損失引当金損金算入限度超過額	273,463																																																																		
減損損失	48,914																																																																		
未払費用否認	16,682																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	30,953																																																																		
税額控除繰越額	94,670																																																																		
その他	60,641																																																																		
繰延税金資産 小計	791,800																																																																		
評価性引当額	△297,509																																																																		
繰延税金資産 合計	494,290																																																																		
(繰延税金負債)																																																																			
固定資産圧縮積立金	△649,333																																																																		
繰延税金負債 合計	△649,333																																																																		
繰延税金負債の純額	△155,043																																																																		
投資損失引当金損金算入限度超過額	273,463																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	142,565																																																																		
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	112,309																																																																		
税額控除繰越額	94,670																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	73,122																																																																		
減損損失	50,784																																																																		
未払事業税	38,526																																																																		
未払費用否認	17,107																																																																		
その他	41,734																																																																		
繰延税金資産 小計	844,283																																																																		
評価性引当額	△299,219																																																																		
繰延税金資産 合計	545,064																																																																		
(繰延税金負債)																																																																			
固定資産圧縮積立金	△633,271																																																																		
その他有価証券評価差額金	△5,191																																																																		
繰延税金負債 合計	△638,462																																																																		
繰延税金負債の純額	△93,398																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果未認識項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△6.3</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△28.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	税効果未認識項目	0.1	住民税均等割等	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.3	税額控除	△28.4	その他	△1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果未認識項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.9</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△24.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	税効果未認識項目	0.1	住民税均等割等	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.9	税額控除	△24.8	その他	△2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.0																														
法定実効税率	40.7																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																		
税効果未認識項目	0.1																																																																		
住民税均等割等	2.3																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.3																																																																		
税額控除	△28.4																																																																		
その他	△1.4																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.7																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																		
税効果未認識項目	0.1																																																																		
住民税均等割等	1.7																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.9																																																																		
税額控除	△24.8																																																																		
その他	△2.0																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.0																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 943円11銭	1株当たり純資産額 941円70銭
1株当たり当期純利益 47円49銭	1株当たり当期純利益 62円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	949,633	1,247,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	949,633	1,247,266
期中平均株式数(株)	19,994,726	20,015,246

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
<p>1. 取引先の民事再生手続開始の申立について</p> <p>当社の取引先である㈱ベルニコは、平成21年 3月30日、東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行い、受理されました。</p> <p>平成21年 3月30日現在の同社に対する債権は545百万円であり、担保等により保全されていない約472百万円については、翌事業年度において必要な引当処理を行う予定です。</p> <p>2. 子会社の設立</p> <p>当社は、平成21年 4月20日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社設立の目的</p> <p>当社グループにおいては中国市場における更なる事業拡大にむけ取り組んでおり、PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD. に続く第二の生産拠点として、母乳パッド、ベビーワイプ等の製造を目的としたPIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD. を設立し、更なる商品の安定供給のための生産体制整備を図るものです。</p> <p>(2) PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD. の概要</p> <p>イ 商号 PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD.</p> <p>ロ 事業内容 育児用品、子供用品、及び母親用品の製造</p> <p>ハ 設立予定 平成21年 7月</p> <p>ニ 本店所在地 中華人民共和国江蘇省常州市 武進高新技术産業開発区</p> <p>ホ 代表者 董事長 北澤 憲政</p> <p>ヘ 資本金の額 US\$7,500千</p> <p>ト 出資比率 100%</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ピップ(株)	1,898,000	962,046
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	97,930	45,831
		PT. MULTI INDOCITRA TBK.	11,000,000	28,275
		(株)ポーネランド	3,900	9,898
		MOONG PATANA INTERNATIONAL PUBLIC	1,000,000	7,208
		コンビ(株)	10,000	6,180
		ゴールドバック(株)	5,000	4,760
		(株)麒麟堂	5,000	2,030
		(株)ふるさと活性化センターみわ	40	2,000
		その他3銘柄	13,950	187
計		14,033,820	1,068,417	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,881,069	6,043	12,800	4,874,312	3,201,063	123,053	1,673,249
構築物	527,453	2,122	1,201	528,374	455,157	10,397	73,216
機械及び装置	1,657,690	6,280	6,311	1,657,659	1,476,606	46,065 (3,057)	181,052
車輛運搬具	46,073	2,790	3,760	45,103	40,536	4,382	4,566
工具、器具及び備品	2,989,946	203,652	335,117	2,858,480	2,498,137	215,082 (1,537)	360,343
土地	3,344,299	—	—	3,344,299	—	—	3,344,299
建設仮勘定	744	21,047	744	21,047	—	—	21,047
有形固定資産計	13,447,276	241,935	359,935	13,329,277	7,671,502	398,982 (4,595)	5,657,774
無形固定資産							
のれん	—	16,354	—	16,354	—	—	16,354
商標権	16,283	—	—	16,283	9,611	1,628	6,671
ソフトウェア	1,429,315	110,533	120,552	1,419,296	1,001,615	256,286	417,680
電話加入権	7,659	—	—	7,659	—	—	7,659
その他	5,103	—	—	5,103	946	449	4,157
無形固定資産計	1,458,362	126,887	120,552	1,464,697	1,012,173	258,364	452,523
長期前払費用	30,629	10,951	4,200	37,380	24,359	8,875	13,020
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 工具器具備品の当期減少額の主なものは、以下のとおりです。
 金型 250,249千円

3. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	77,353	187,019	—	34,742	229,630
賞与引当金	354,878	350,284	354,878	—	350,284
返品調整引当金	24,100	22,300	—	24,100	22,300
役員退職慰労引当金	267,130	23,735	14,921	—	275,944
投資損失引当金	671,900	—	—	—	671,900

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(34,700千円)及び破産更生債権等の回収による戻入額(42千円)です。

2. 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、洗替戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,300
銀行預金	
当座預金	3,786,155
普通預金	54,471
別段預金	1,490
小計	3,842,118
郵便振替貯金	24,337
合計	3,867,756

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日進医療器(株)	80,992
八神商事(株)	64,253
岡山三誠(株)	1,808
サンコー薬品(株)	351
合計	147,406

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年1月	178
2月	52,971
3月	22,461
4月	71,795
合計	147,406

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ピップトウキョウ(株)	679,250
ピップフジモト(株)	552,608
日本トイザラス(株)	493,958
川本産業(株)	362,855
YUHAN-KIMBERLY, LTD.	273,847
PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.	254,412
その他	2,308,417
合計	4,925,351

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,323,923	33,118,389	32,516,961	4,925,351	86.8	51.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の金額には消費税等が含まれています。

4) 商品及び製品

品名	金額 (千円)
商品	
育児関連用品	1,761,533
介護関連用品	897,335
その他	76,422
合計	2,735,292

5) 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (千円)
原材料	
シリコン製素材	26,780
ポリプロピレン製素材	11,347
板紙	7,167
その他	31,746
小計	77,041
貯蔵品	
販促物	38,567
その他	16,908
小計	55,475
合計	132,517

6) 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
LANSINOH LABORATORIES, INC.	1,997,940
ビジョンタヒラ(株)	997,258
PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.	895,363
PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD.	707,850
ビジョンホームプロダクツ(株)	597,075
その他	3,098,768
合計	8,294,255

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)シキナミ	88,406
ア・プラン(株)	51,335
(株)三協	43,791
中島ポリエチレン工業(株)	29,550
(株)日本色材工業研究所	20,569
その他	63,710
合計	297,363

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年2月	85,741
3月	88,476
4月	96,451
5月	26,694
合計	297,363

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
ピジョンホームプロダクツ(株)	391,962
大日本印刷(株)	344,634
PHP兵庫(株)	264,305
PHP茨城(株)	199,223
ゴールドバック(株)	199,113
その他	769,623
合計	2,168,863

3) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
PHP兵庫(株)	361,748
ビジョンホームプロダクツ(株)	331,794
(株)りそな銀行	250,000
PHP茨城(株)	213,901
(株)みずほコーポレート銀行	200,000
その他	347,744
合計	2,105,188

(注) PHP兵庫(株)、ビジョンホームプロダクツ(株)、PHP茨城(株)及び「その他」の短期借入金のうち197,744千円は、連結子会社を対象にしたキャッシュマネジメントシステム(CMS)の運用によるものです。

4) 未払金

相手先	金額 (千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	991,283
(株)アサツー ディ・ケイ	239,451
川本産業(株)	38,395
(株)東急エージェンシー	28,467
ピップフジモト(株)	23,999
その他	620,762
合計	1,942,360

(注) 三菱UFJ信託銀行(株)に対する未払金は、「一括信託システム」を導入したことによるものです。

5) 設備等支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)柏木モールド	821
合計	821

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年2月	821
合計	821

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。 http://www.pigeon.co.jp/ やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行なう。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規程による請求をする権利、並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）平成21年4月30日 関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）平成21年6月15日 関東財務局長に提出。

（第53期第2四半期）（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）平成21年9月14日 関東財務局長に提出。

（第53期第3四半期）（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）平成21年12月15日 関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成21年8月27日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月28日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 公太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先である㈱ベルニコは、平成21年3月30日、東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行い、受理された。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月20日開催の取締役会において子会社設立を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月28日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 公太 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ピジョン株式会社の平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ピジョン株式会社が平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 4月28日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 公太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピジョン株式会社の平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先である㈱ベルニコは、平成21年3月30日、東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行い、受理された。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月20日開催の取締役会において子会社設立を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 4 月28日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 公太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピジョン株式会社の平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月30日
【会社名】	ピジョン株式会社
【英訳名】	PIGEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 昭夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長大越昭夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」において示された「内部統制の基本的枠組み」に準拠して、財務報告に係る内部統制の有効性の評価を行っています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年1月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社、持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社6社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、その他の連結子会社及び持分法適用会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少拠点と判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）を基準として、金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達するまでの事業拠点を「重要な事業拠点」としました。なお、当連結会計年度の連結売上高に照らしても評価範囲が十分であることを確認しています。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日現在において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。